

北陸圏広域地方計画の推進について
令和2年度の取り組み

令和4年2月
北陸圏広域地方計画協議会

目 次

北陸圏広域地方計画の推進について

令和2年度の取り組み

1. 概要・あらまし.....	1
1.1 北陸圏広域地方計画について.....	1
1.1.1 計画の概念.....	1
1.1.2 計画の概要.....	1
2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について.....	23
2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】.....	23
2.1.1 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト.....	23
2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト.....	37
2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト.....	44
2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト.....	51
2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト.....	58
2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト.....	62
2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト.....	67
2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト.....	74
2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト.....	80

1. 概要・あらかし

1.1 北陸圏広域地方計画について

1.1.1 計画の概念

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

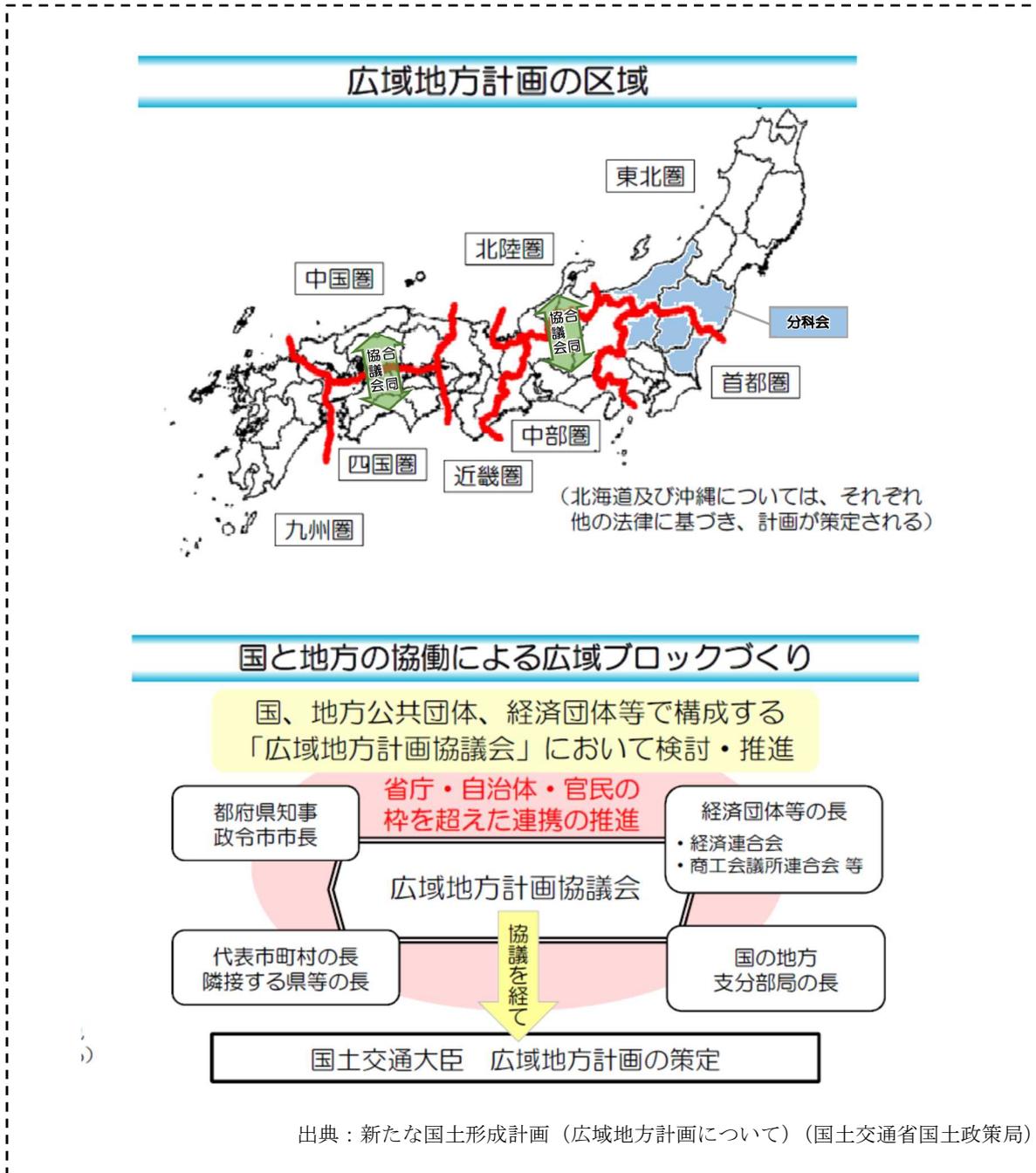


図 1 広域地方計画の概要

1.1.2 計画の概要

(1) 北陸圏の現状

北陸圏を取り巻く現状を、人口、域内総生産、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて整理し、全国における北陸圏の位置づけを把握する。

なお、統計データは2021年8月末時点の公表データを用いている。

1) 人口動態

① 人口、人口前年増減

北陸圏の人口は、2019年(令和元年)で約295.0万人となり、人口減少率は全国平均(-0.2%)と比較して0.4ポイント高く、人口減少が進展している。



図 2 北陸圏 人口、人口前年増減の推移

② 合計特殊出生率

北陸圏の2019年(令和元年)の合計特殊出生率は、2018年(平成30年)と比較すると3.8%減少しており、全国でも同様な傾向となっている。

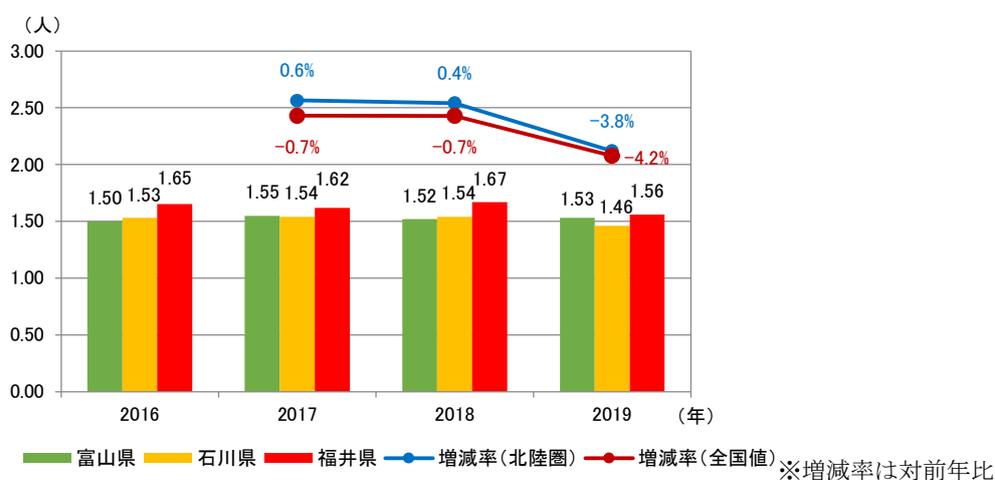
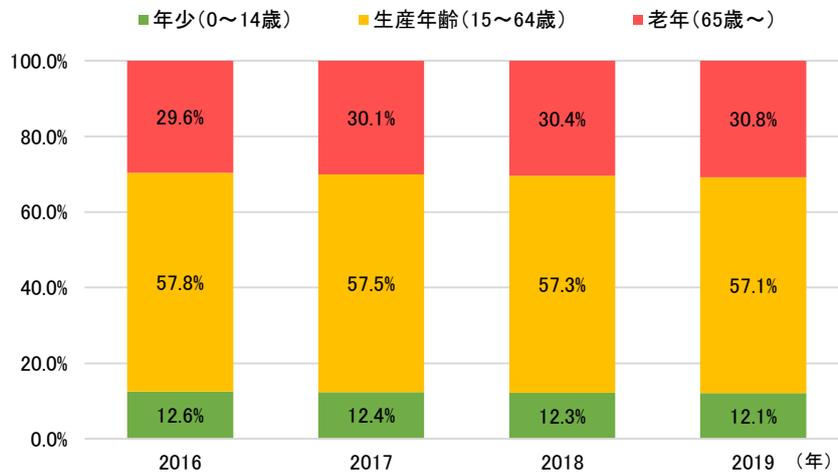


図 3 北陸圏 合計特殊出生率の推移

③ 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合

2019年(令和元年)の年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合は、それぞれ約12.1%、57.1%、30.8%であり、2018年(平成30年)と比較すると、高齢者人口が0.4ポイント増加した一方で、年少人口、生産年齢人口はそれぞれ0.2ポイント減少している。



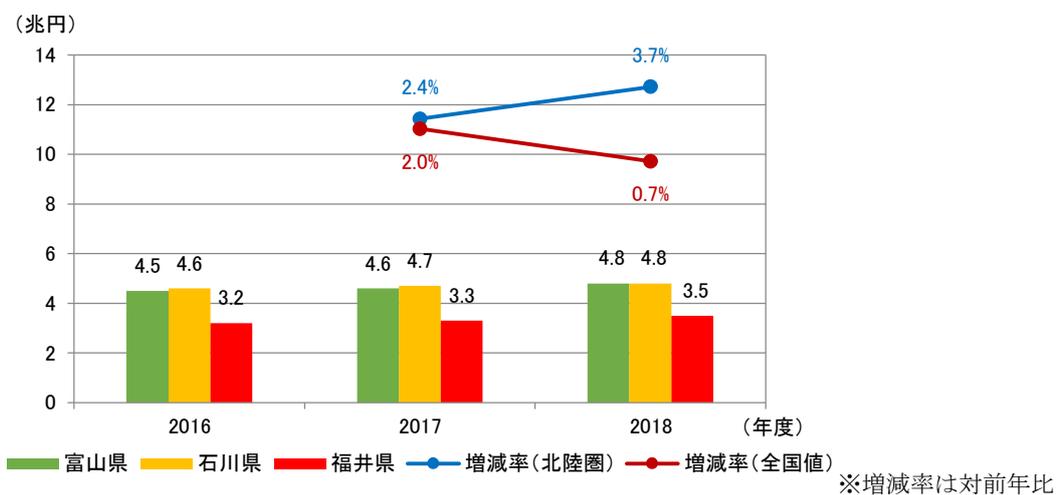
出典：総務省「人口推計」

図4 北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移

2) 経済・産業

① 域内総生産(名目)

北陸圏の域内総生産(名目)は、2018年度(平成30年度)で約13.1兆円であり、2017年度(平成29年度)比で3.7%増加している。

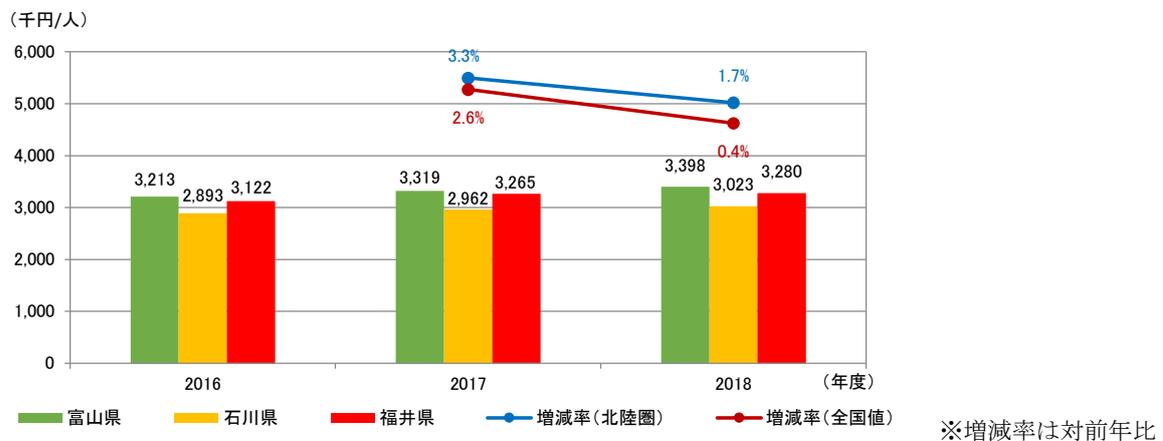


出典：内閣府「県民経済計算」

図5 北陸圏 域内総生産(名目)の推移

② 人口1人あたり県民所得

北陸圏の2018年度(平成30年度)の人口1人あたり県民所得は、2017年度(平成29年度)と比較すると1.7%増加している。

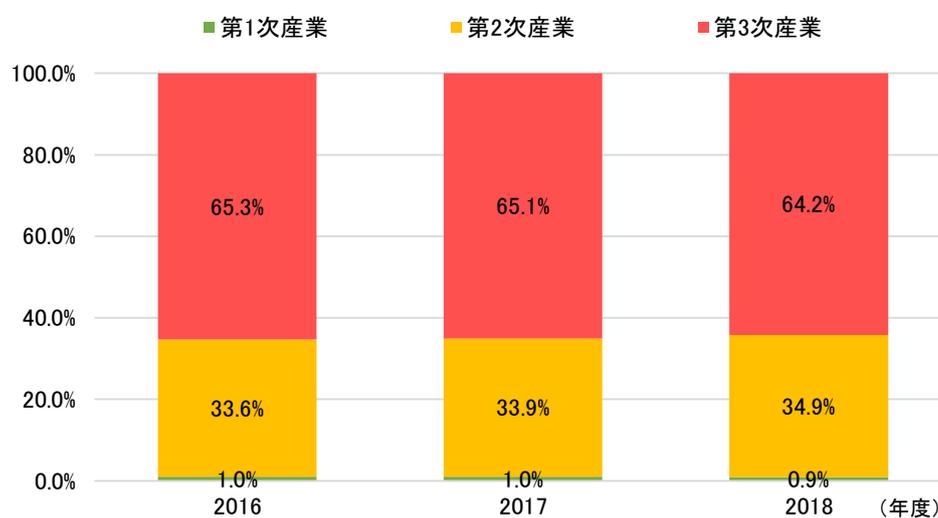


出典：内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」

図6 北陸圏 人口1人あたり県民所得の推移

③ 経済活動別総生産の割合(第1次～第3次)

第1次、第2次、第3次産業の総生産割合は、2018年度(平成30年度)でそれぞれ約0.9%、34.9%、64.2%であり、2017年度(平成29年度)比で第1次産業が0.1ポイント減、第2次産業が1.0ポイント増、第3次産業が0.9ポイント減となっている。

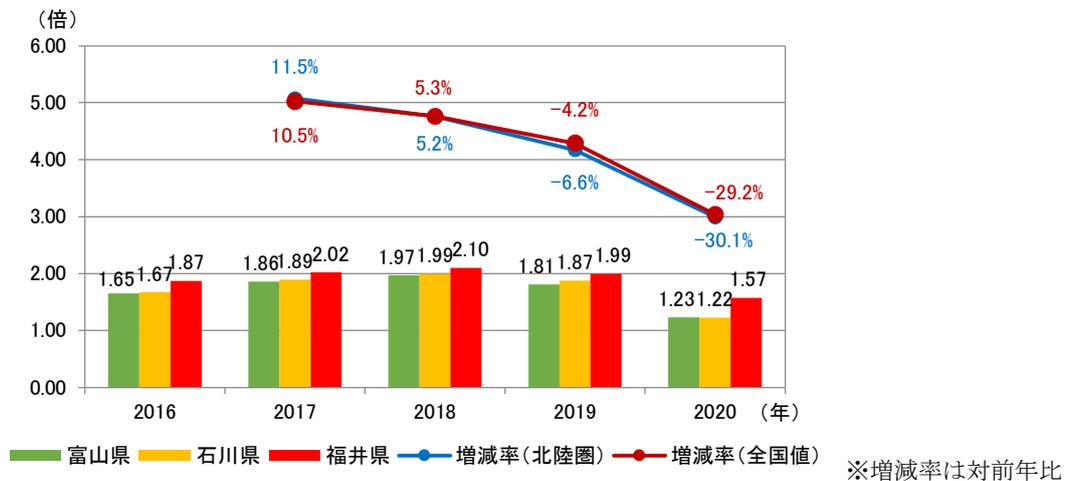


出典：内閣府「県民経済計算年報」

図7 北陸圏 経済活動別総生産の割合(第1次～第3次)の推移

④ 有効求人倍率

北陸圏の2020年(令和2年)の有効求人倍率は、2019年(令和元年)と比較すると30.1%減少しており、全国平均でも同様な傾向である。

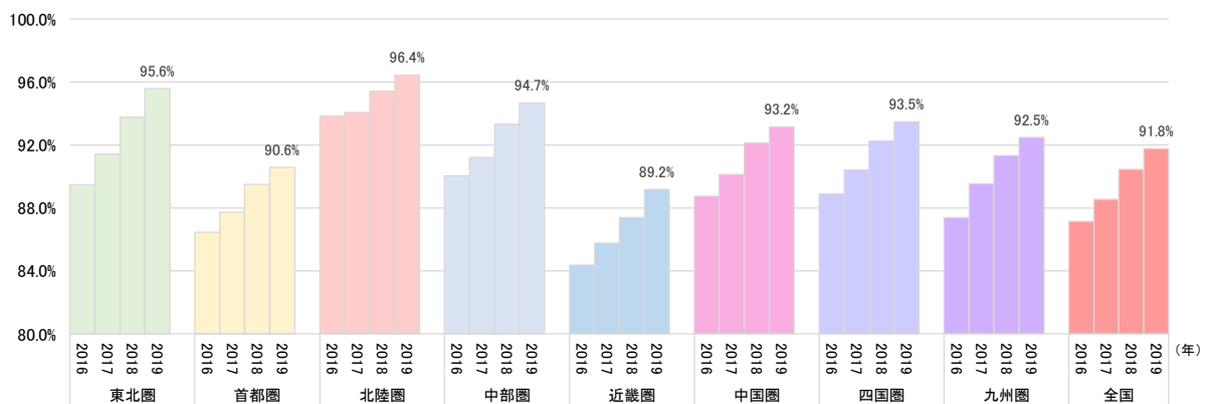


出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図 8 北陸圏 有効求人倍率の推移

⑤ 生産年齢人口あたり労働力人口の割合（圏域別）

北陸圏では、2020年(令和2年)で約62.8%となり、全国平均とほぼ同じ割合となっている。

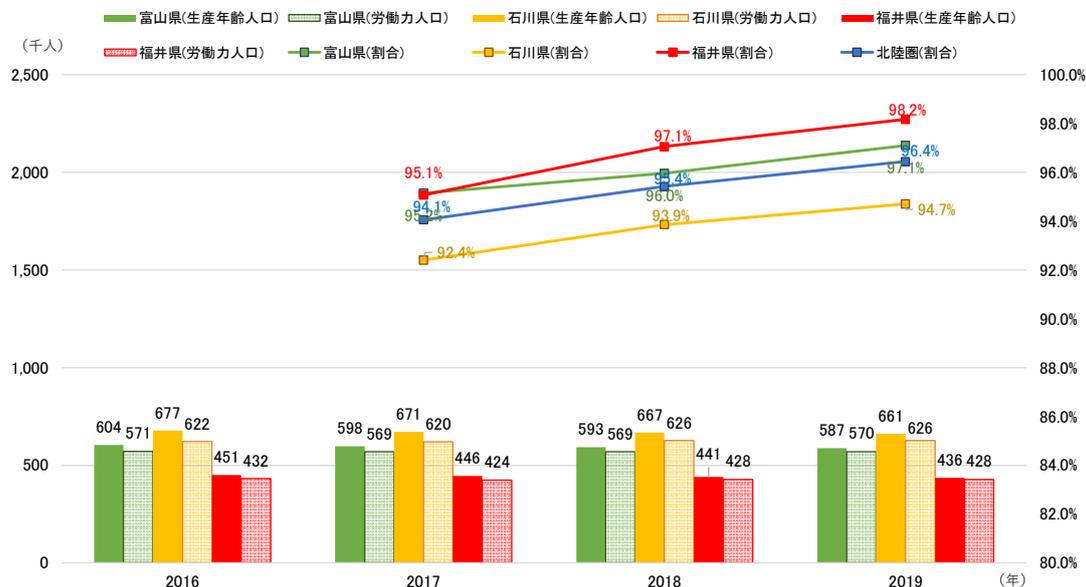


出典：総務省「労働力調査」、総務省「人口推計」

図 9 生産年齢人口あたり労働力人口の割合の推移（圏域別）

⑥ 生産年齢人口あたり労働力人口の割合（北陸圏）

北陸圏の各県では、2019年(令和元年)において生産年齢人口及び労働力人口が最も多い県は、石川県となっている。一方、生産年齢人口に占める労働力人口の割合は福井県が最も高くなっている。



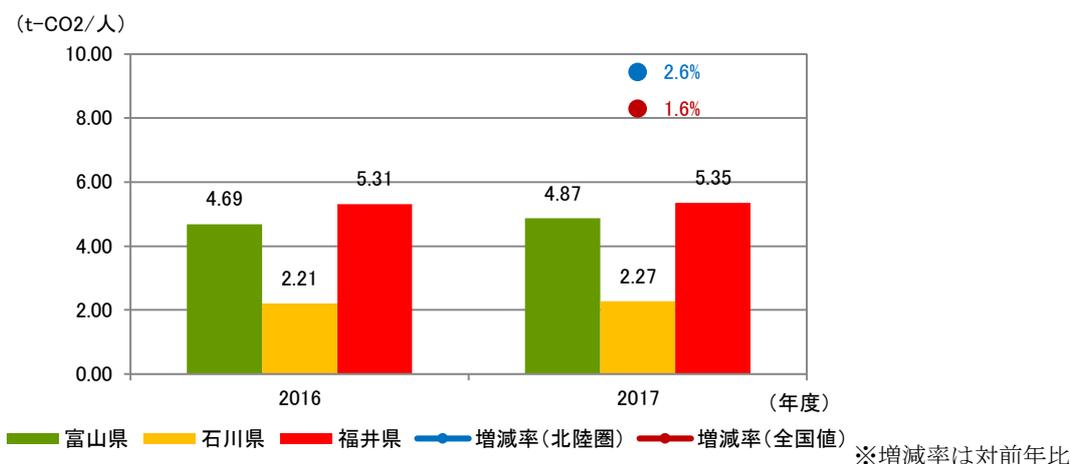
出典：総務省「労働力調査」、総務省「人口推計」

図 10 生産年齢人口及び労働力人口とその割合の推移（北陸圏）

3) 環境

① 人口1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）

北陸圏の2017年度(平成29年度)の人口1人あたり温室効果ガス算定排出量は、2016年度(平成28年度)と比較すると2.6%増加している。

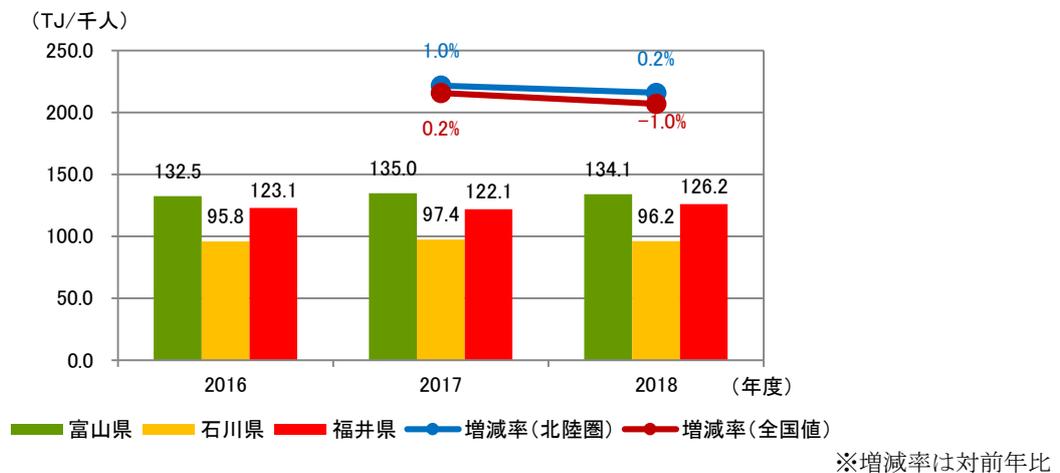


出典：環境省「温室効果ガス排出量の集計結果」、総務省「人口推計」

図 11 北陸圏 人口1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）の推移

② 人口千人あたりエネルギー消費量

北陸圏の2018年度(平成30年度)の人口千人あたりエネルギー消費量は、2017年度(平成29年度)と比較してほぼ横ばいとなっている。

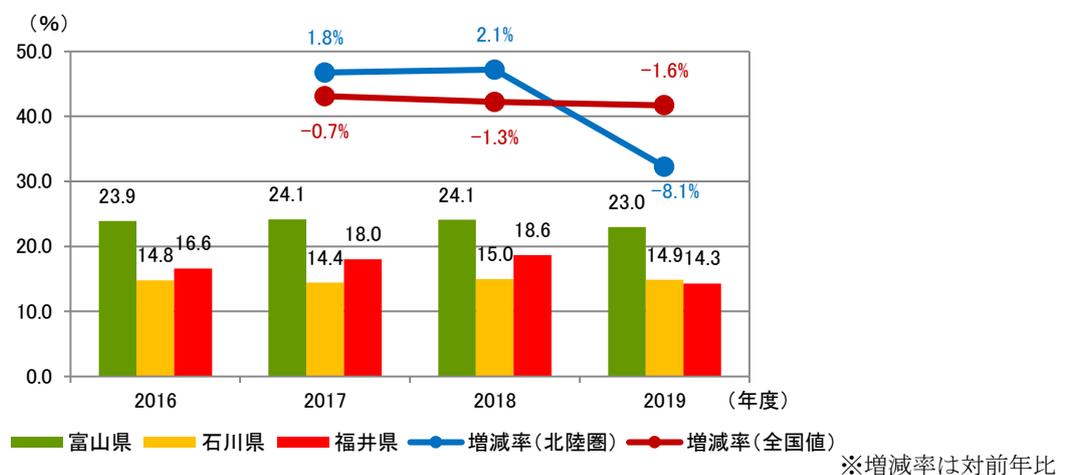


出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」、総務省「人口推計」

図 12 北陸圏 人口千人あたりエネルギー消費量の推移

③ リサイクル率

北陸圏の2019年度(令和元年度)のリサイクル率は、2018年度(平成30年度)と比較して8.1%減少している。



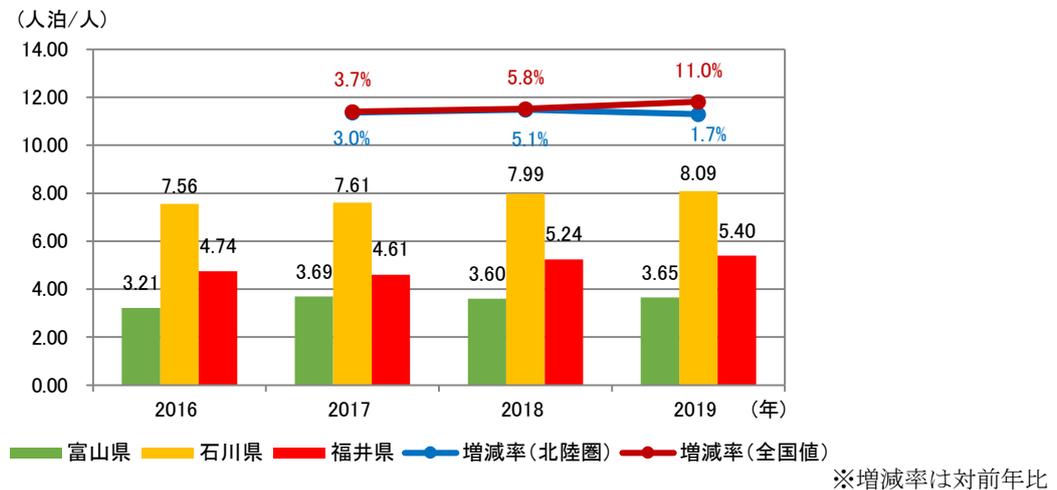
出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

図 13 北陸圏 リサイクル率の推移

4) 観光・歴史文化

① 人口1人あたり延べ宿泊者数

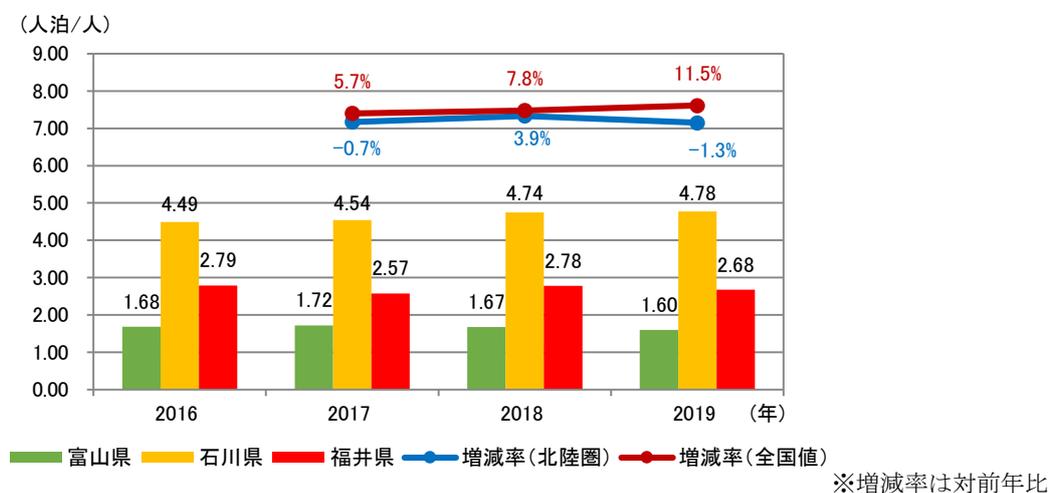
北陸圏の2019年(令和元年)の人口1人あたり延べ宿泊者数は、2018年(平成30年)と比較して1.7%増加している。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年(令和2年)は、大きく減少しているものと考えられる。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図 14 北陸圏 人口1人あたり延べ宿泊者数の推移

【参考】人口1人あたり延べ観光宿泊者数

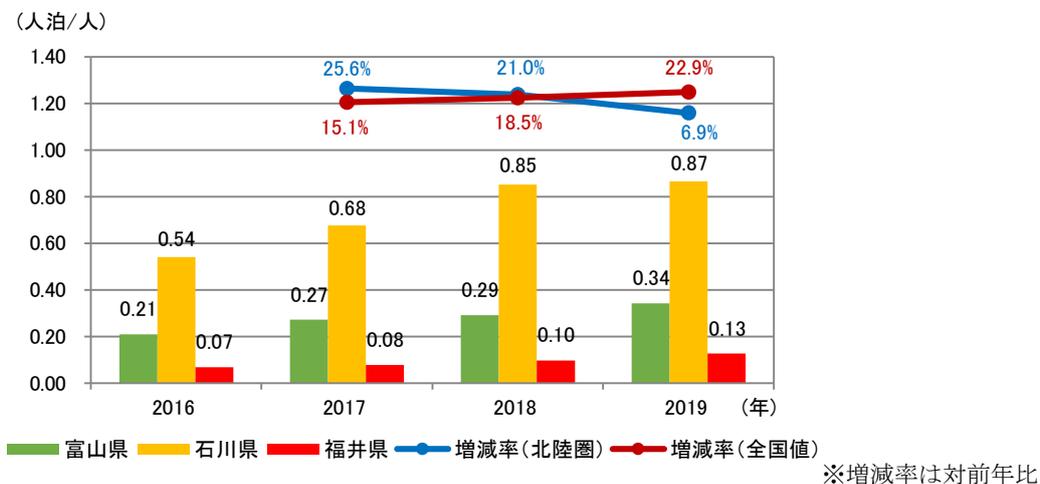


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図 15 北陸圏 人口1人あたり延べ観光宿泊者数の推移

② 人口1人あたり外国人延べ宿泊者数

北陸圏の2019年(令和元年)の人口1人あたり外国人延べ宿泊者数は、2018年(平成30年)と比較して6.9%増加している。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年(令和2年)は、大きく減少しているものと考えられる

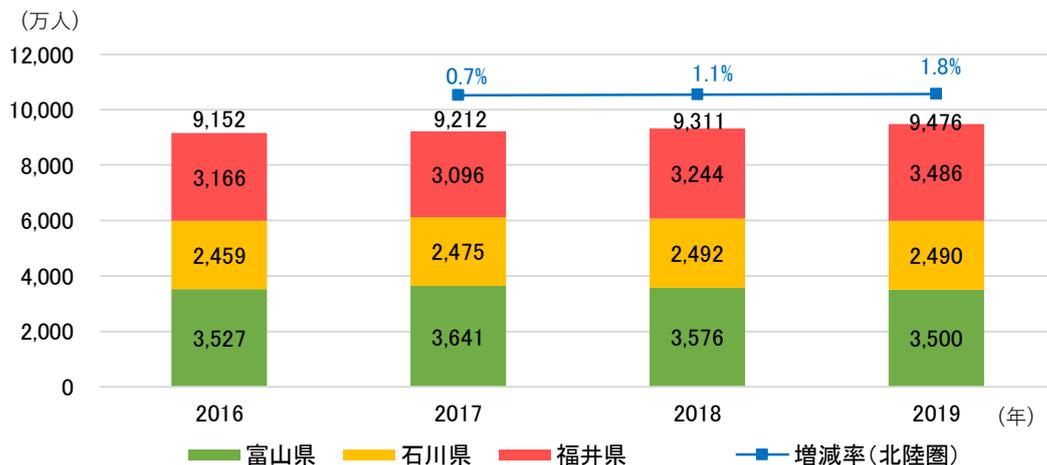


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図 16 北陸圏 人口1人あたり外国人延べ宿泊者数の推移

③ 観光入込客数

北陸圏の2019年(令和元年)の観光入込客数は約9,476万人で、2018年(平成30年)と比較して1.8%増加しており、年々増加傾向が伺える。



出典：富山県「富山県観光客入込数(推計)」

石川県「統計からみた石川県の観光」

福井県「福井県観光客入込数(推計)」

図 17 北陸圏 観光入込客数の推移

5) 物流・交流

① 人口1人あたり海上出入貨物量

北陸圏の2019年(令和元年)の人口1人あたり海上出入貨物量は、2018年(平成30年)と比較して2.5%増加している。



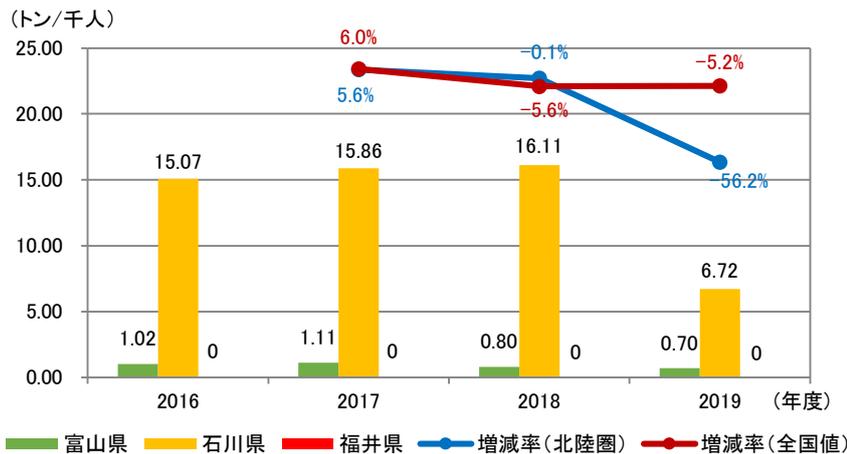
※増減率は対前年比

出典：国土交通省「港湾統計」、総務省「人口推計」

図 18 北陸圏 港湾の取扱貨物量(人口1人あたり港湾の取扱貨物量)の推移

② 人口千人あたり空港の貨物取扱量

北陸圏の2019年(令和元年)の人口千人あたり空港の貨物取扱量は、2018年(平成30年)と比較して56.2%減少しており、石川県(小松空港)で大幅に減少している。



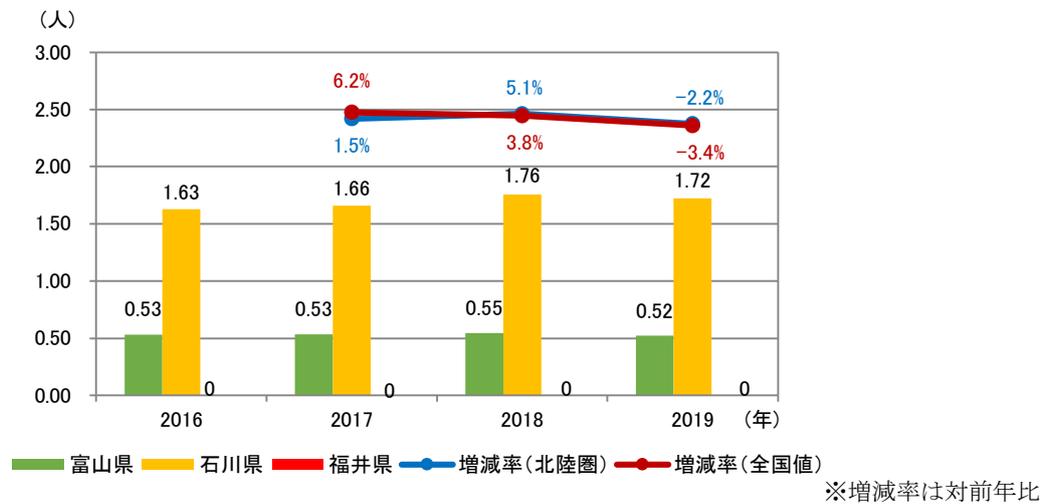
※増減率は対前年比

出典：国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 19 北陸圏 人口千人あたり空港の貨物取扱量の推移

③ 人口1人あたり空港の乗降客数

北陸圏の2019年(令和元年)の人口1人あたり空港の乗降客数は、2018年(平成30年)と比較して2.2%減少しており、全国平均でも同様な傾向である。

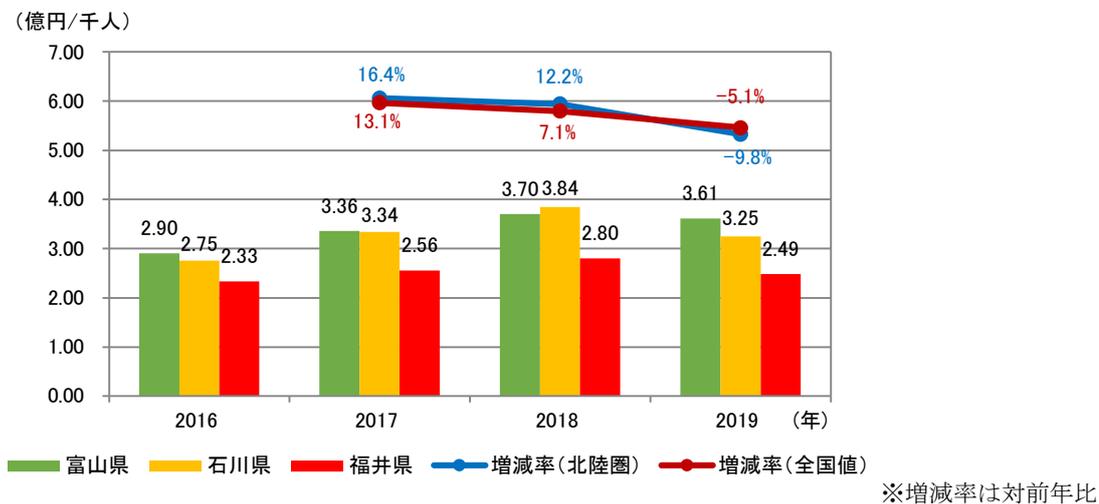


出典：国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 20 北陸圏 人口1人あたり空港の乗降客数の推移

④ 人口千人あたり貿易額

北陸圏の2019年(令和元年)の人口千人あたり貿易額は、2018年(平成30年)と比較して9.8%減少しており、全国平均でも同様な傾向である。

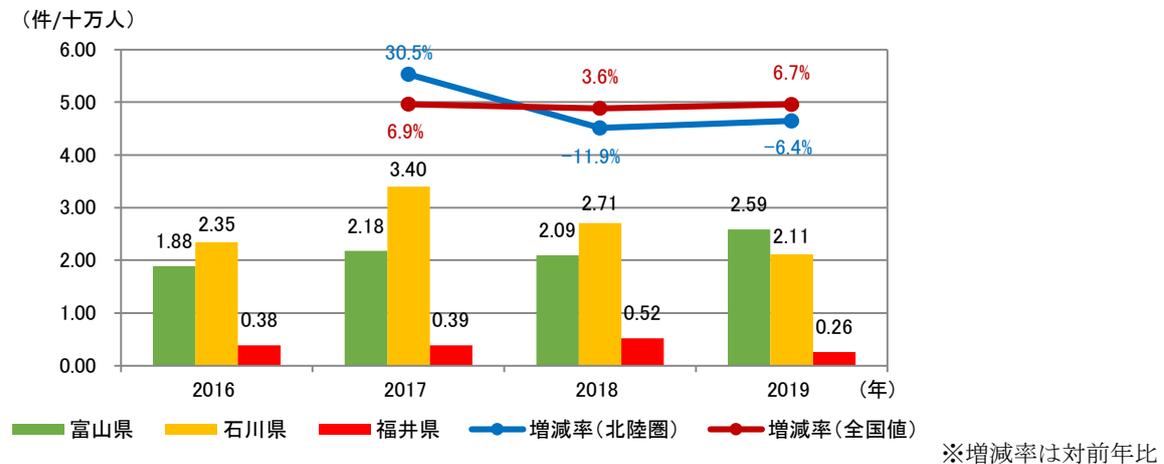


出典：財務省「貿易統計」、総務省「人口推計」

図 21 北陸圏 人口千人あたり貿易額の推移

⑤ 人口 10 万人あたり国際コンベンション開催件数

北陸圏の 2019 年(令和元年)の人口 10 万人あたり国際コンベンション開催件数は、2018 年(平成 30 年)と比較して 6.4%減少している。北陸圏では富山県や石川県と比較して、福井県の開催件数が少なくなっている。



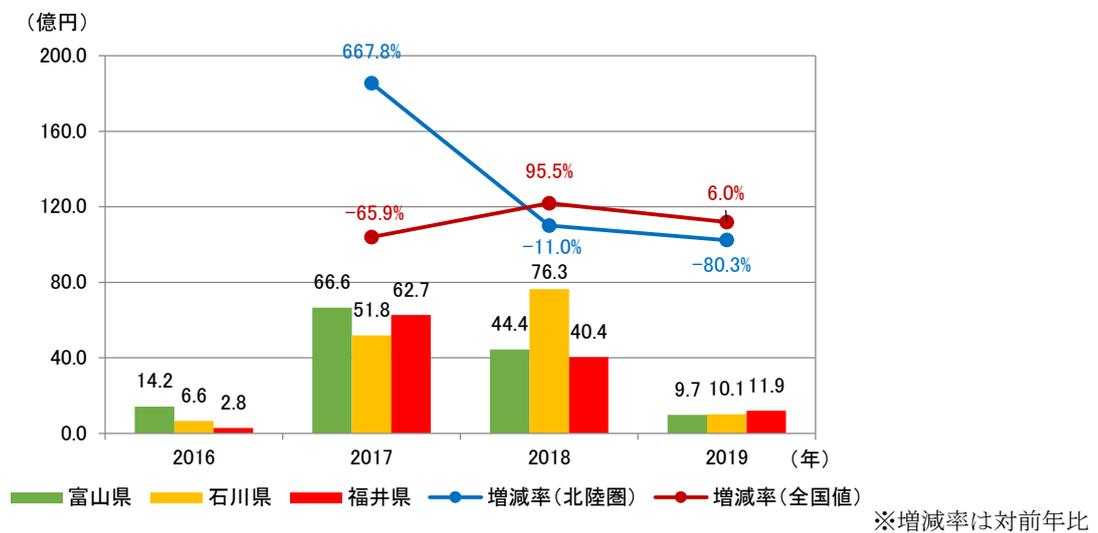
出典：日本政府観光局「国際会議統計」、総務省「人口推計」

図 22 北陸圏 人口 10 万人あたり国際コンベンション開催件数の推移

6) 防災・社会資本整備

① 自然災害による被害総額

北陸圏では、2019 年(令和元年)に自然災害によって約 31.7 億円(富山県:9.7 億円、石川県:10.1 億円、福井県:11.9 億円)の被害が発生している。

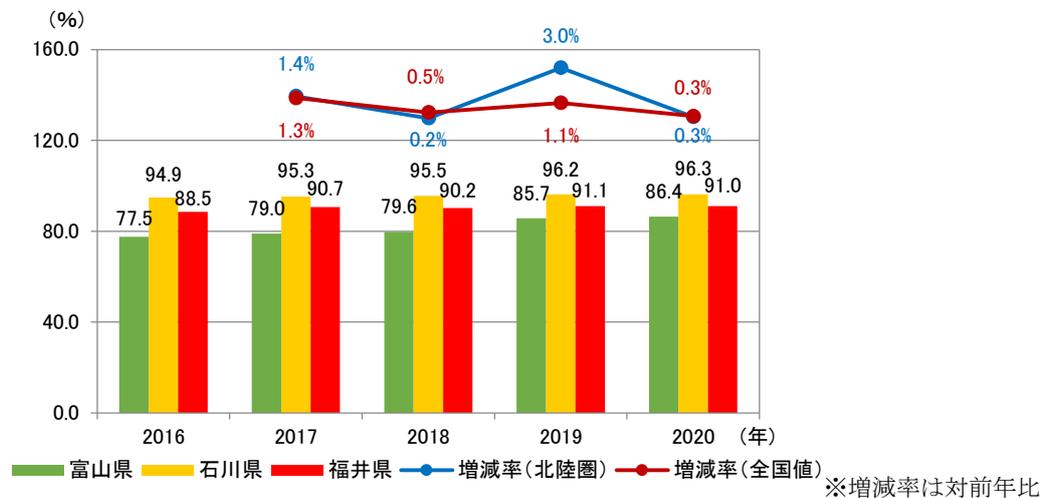


出典：消防庁「消防白書」

図 23 北陸圏 自然災害による被害総額の推移

② 自主防災組織活動カバー率

北陸圏の自主防災組織活動カバー率は年々増加傾向にあり、全国的にも同様な傾向が伺える。北陸圏では石川県の自主防災組織活動カバー率が最も高い。



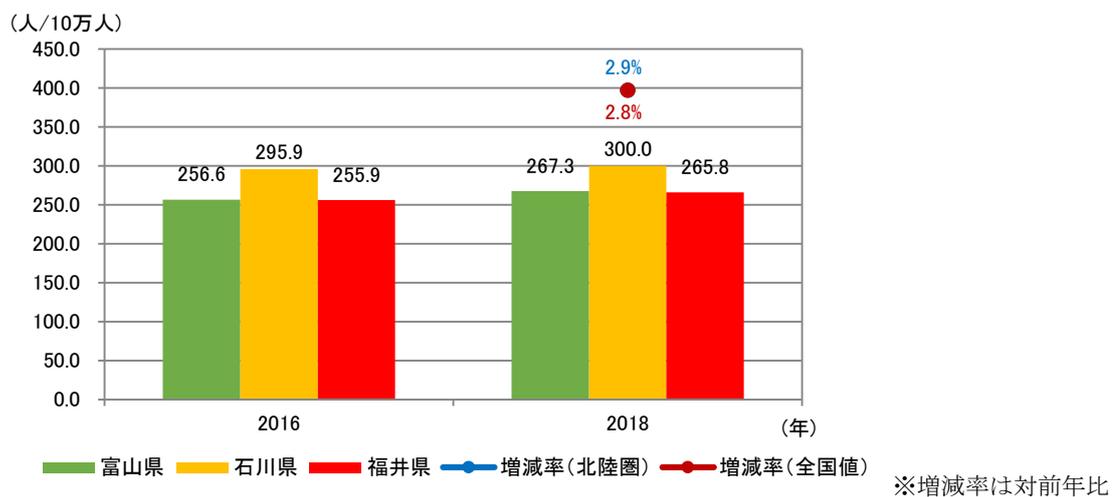
出典：消防庁「消防白書」

図 24 北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移

7) 医療福祉

① 人口 10 万人あたり医師数

北陸圏の 2018 年(平成 30 年)の人口 10 万人あたり医師数は、2016 年(平成 28 年)と比較して 2.9%増加しており、全国平均もほぼ同様な傾向である。北陸圏では石川県と比較すると、富山県や福井県でやや低くなっている。

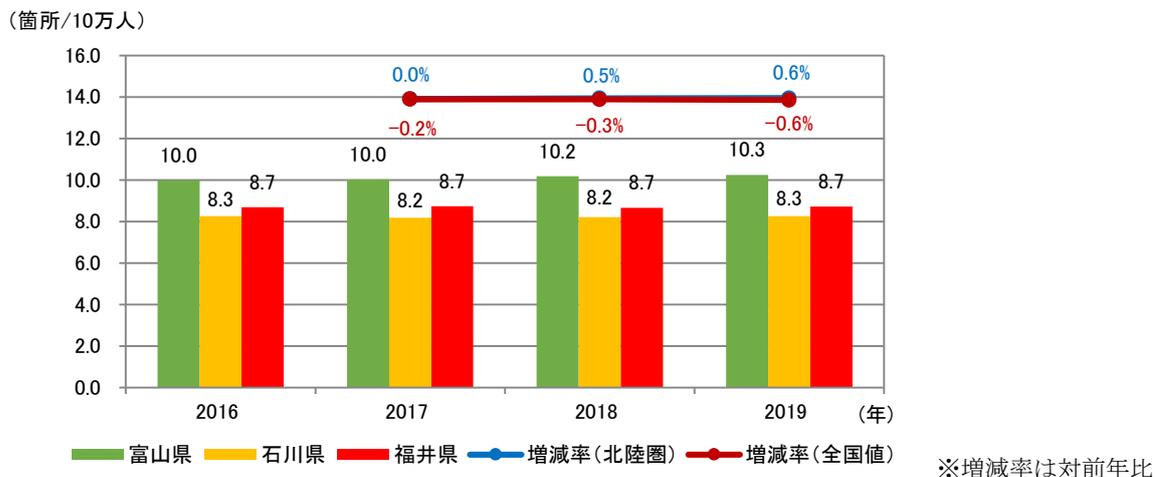


出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「人口推計」

図 25 北陸圏 人口 10 万人あたり医師数の推移

② 人口 10 万人あたり一般病院数

北陸圏の 2019 年(令和元年)の人口 10 万人あたり一般病院数は、2018 年(平成 30 年)と比較してほぼ横ばいとなっており、2016 年(平成 28 年)から大きな変化は確認されない。

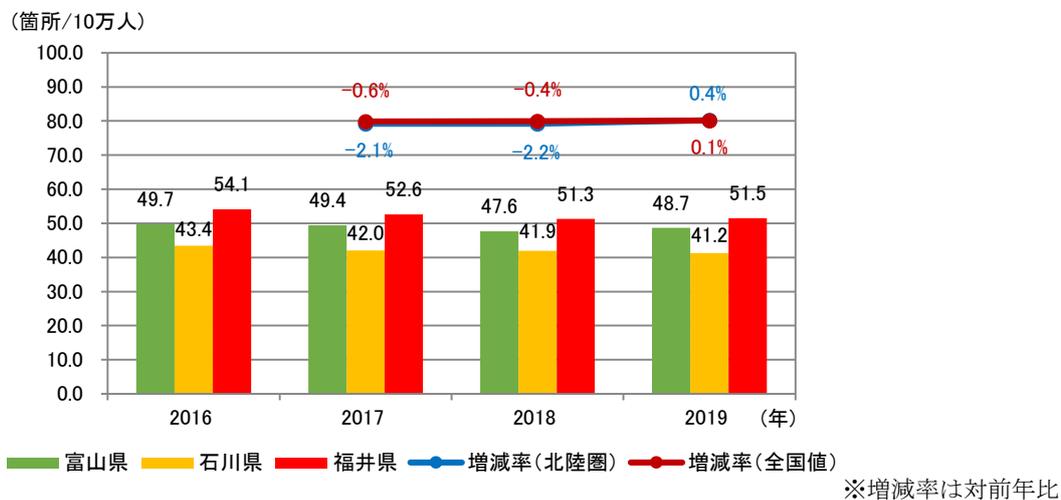


出典：厚生労働省「医療施設調査」、総務省「人口推計」

図 26 北陸圏 人口 10 万人あたり一般病院数の推移

③ 高齢者（65 歳以上）人口 10 万あたり介護施設数

北陸圏の 2019 年(令和元年)の高齢者（65 歳以上）人口 10 万あたり介護施設数は、2018 年(平成 30 年)と比較してほぼ横ばいとなっている。

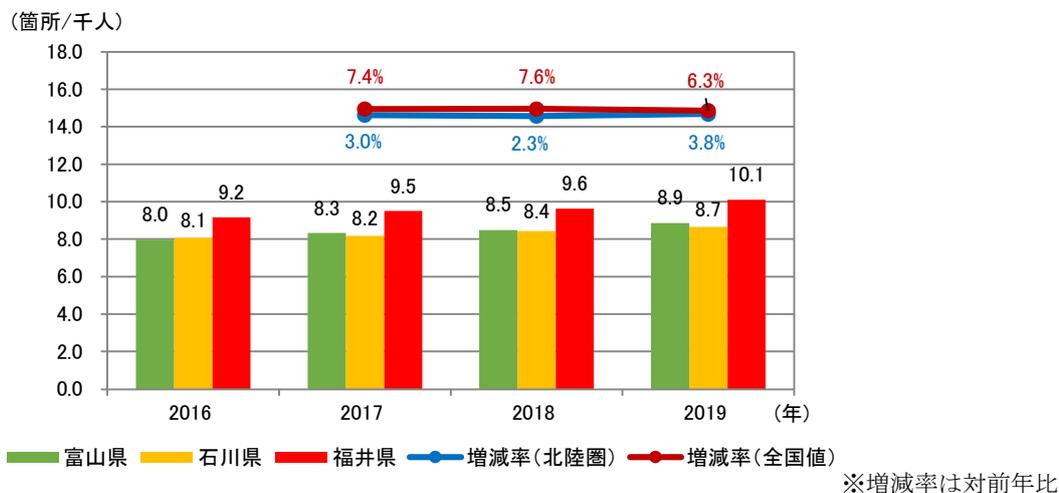


出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「人口推計」

図 27 北陸圏 高齢者（65 歳以上）人口 10 万人あたり介護施設数の推移

④ 5歳未満人口千人あたり保育所数

北陸圏の2019年(令和元年)の5歳未満人口千人あたり保育所数は、2018年(平成30年)と比較して3.8%増加している。北陸圏では富山県と石川県と比較して、福井県で高くなっている。



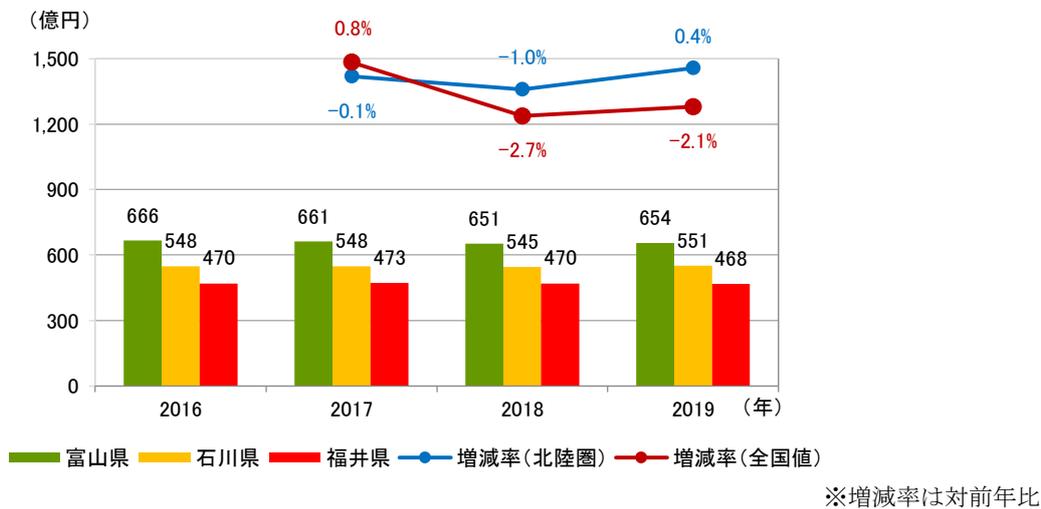
出典：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、総務省「人口推計」

図 28 北陸圏 5歳未満人口千人あたり保育所数の推移

8) 農業・食料

① 農業産出額

北陸圏の2019年(令和元年)の農業産出額は約1,673億円(富山県:654億円、石川県:551億円、福井県:468億円)であり、2018年(平成30年)と比較してほぼ横ばいとなっている。北陸圏では富山県の農業産出額が最も高くなっている。

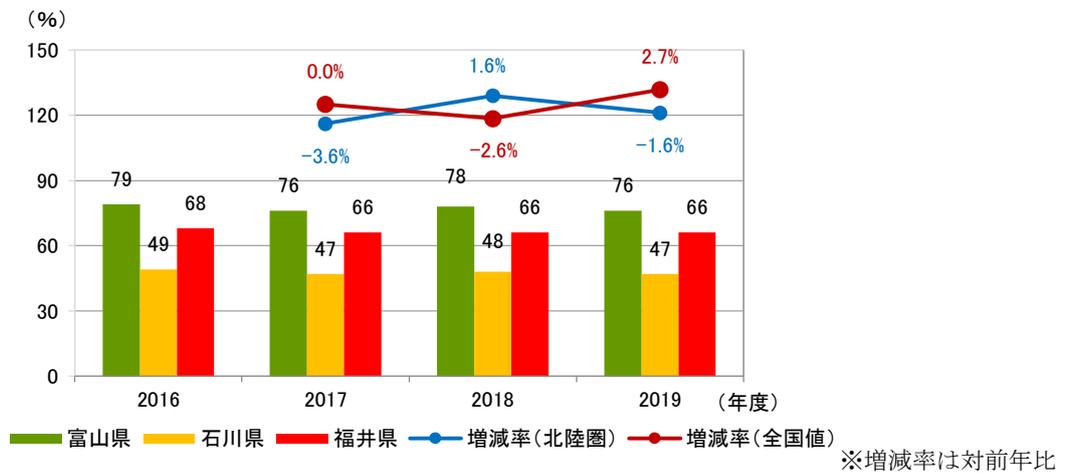


出典：農林水産省「生産農業所得統計」

図 29 北陸圏 農業産出額の推移

② 総合食料自給率（カロリーベース）

北陸圏の2019年(令和元年)の総合食料自給率(カロリーベース)は、2018年(平成30年)と比較して1.6%減少している。北陸圏の各県の総合食料自給率は、富山県76%、石川県47%、福井県66%で、富山県が最も高くなっている。



出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース）」※2019年は概算値

図 30 北陸圏 総合食料自給率（カロリーベース）の推移

(2) 北陸圏の目指すべき将来像

北陸圏は、優れた地域資源を圏域内の連携により磨き上げることで、自立的な発展を図るだけでなく、立地特性を活かし、人口規模や面積等は小さいながらも、環日本海諸国を始めとする東アジアや国内外との対流・交流・連携を進めることにより、我が国の持続的な発展を先導する、日本海側における対流・交流の中核圏域としての役割を果たしていく。すなわち、北陸圏を「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」と位置付け、新しい国土像の構築に寄与していく。具体的には、以下に示す2つを将来像として掲げ、国、地方公共団体及び多様な民間主体が相互に連携し、特色ある地域の形成に向けた戦略を展開する。

<2つの将来像>

- (1) 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸
- (2) 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸



出典：新たな「北陸圏広域地方計画」説明資料（北陸圏広域地方計画推進室）

図 31 北陸圏の目指すべき将来像

(3) 新しい将来像の実現に向けた目標・戦略

日本海国土軸の中核圏域を形成するための2つの将来像を効果的・戦略的に実現するため、国、地方公共団体、経済界等の多様な主体が協力・強調して北陸圏のポテンシャルを活かした施策や事業を展開できるよう、より具体的な目標・戦略を設定する。具体的には、2つの将来像に対して以下に示す4つの目標を整理し、その実現に向けた12の戦略を掲げている。

<4つの目標と12の戦略>

【目標1】個性ある北陸圏の創生

戦略1：親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実

戦略2：本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実

戦略3：多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致

戦略4：風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実

戦略5：豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

【目標2】競争力のある産業の育成

戦略6：集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実

戦略7：太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化

戦略8：圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

【目標3】日本海側の中核圏域の形成

戦略9：市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化

戦略10：太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

【目標4】対流・交流人口の創出

戦略11：多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実

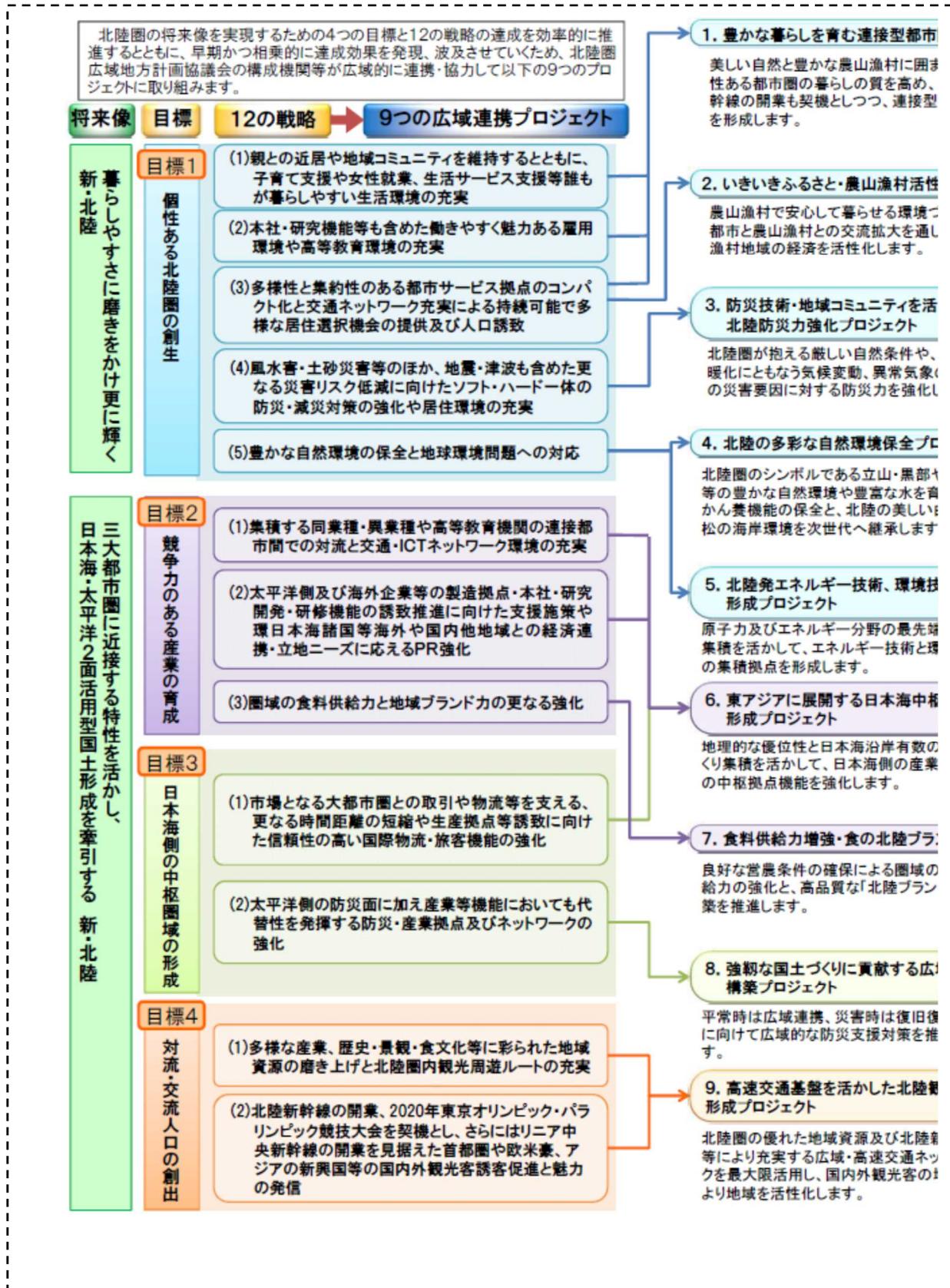
戦略12：北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

(4) 広域連携プロジェクト

将来像の実現に向けた4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下に示す9つの広域連携プロジェクトに取り組むこととしている。

<9つの広域連携プロジェクト>

- PJ1：豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト
- PJ2：いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
- PJ3：防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト
- PJ4：北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト
- PJ5：北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
- PJ6：東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト
- PJ7：食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
- PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制構築プロジェクト
- PJ9：高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト



都市圏形成プロジェクト

二囲まれた個
はじめ、北陸新
接型都市圏

◇住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

▼富山市のコンパクトなまちづくりの推進
LRT等を公共交通軸(串)とし、その軸上に都市拠点(団子)を配置する都市構造の構築



【写真提供】富山市

◇個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成
◇公共施設の計画的な管理
◇近接する都市圏相互の魅力を受受することのできる接続型都市圏の形成

活性化プロジェクト

環境づくりと、
と通した農山
村。

◇農山漁村の活性化

▼能登の里山里海

世界農業遺産認定(平成23年6月)をきっかけに能登半島全体の魅力発信の場としてポータルサイトを立ち上げ



【出典】世界農業遺産「能登の里山里海」情報ポータルサイト

◇都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

▼農林漁業体験民宿を核とした取組



【出典】本誌掲載

を活かした

トや、地球温
気象の増加等
急化します。

◇防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

▼海岸侵食対策(下新川海岸)

富山湾特有の「寄り回り波」による災害から人命・財産を守り、海岸侵食を防止



◇地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

▼自主防災組織主体の避難所運営訓練

防災訓練として、自主防災組織が中心となった避難所運営



【出典】石川県HP

プロジェクト

部や白山
くを育む水源
しい白砂青
ます。

◇立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

▼富山県:立山・黒部地域の環境保全

国立公園内の美観保持、健全なリクリエーションの場としての維持のため、清掃活動やパトロール、登山道整備や野生保護等を実施



【出典】富山県HP

◇日本海沿岸地域の環境保全

▼千里浜再生プロジェクト

土砂投入・砂流出防止工・人工リーフ等による砂浜の保全



【出典】石川県HP

境技術拠点

最先端技術の
術と環境技術

▼先端的な研究の推進(若狭湾エネルギー研究センター)

国、自治体、大学、産業界一体となったエネルギーの総合的な研究開発拠点形成



【出典】若狭湾エネルギー研究センターHP

▼間伐材や林地残材等のペレット加工によるバイオマスエネルギー等の普及促進



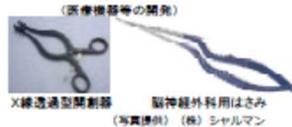
【出典】富山市HP

中核圏域

数のもつ
産業・物流

◇日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

▼インバプションによる新産業の事例
北陸ライフサイエンスクラスター



X線透過型顕微鏡 脳神経外科用はさみ (写真提供) (株) シャルマン

◇三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

▼国際物流ターミナル等の機能強化(金沢港大野地区)



ブランド展開プロジェクト

地域の食料供
「ブランド」の構

◇食料供給力の強化

▼農地の整備による生産性の向上(福井平野)



【出典】福井県HP

◇「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

▼農業6次化の事例(ハトムギ) がんの予防効果や美肌効果が見込める「ハトムギエキス」を開発するなど「はとむぎ茶」の商品化・ブランド化を推進



【出典】JA米見市 水見はとむぎ物産HP

る広域的な防災体制

旧復興支援
を推進しま

▼TEC-FORCEの派遣

大規模自然災害発生時、地方自治体の要請で、災害応急対策に対する技術的な支援を実施



▼高規格幹線道路網の充実

災害時の緊急輸送ネットワークの一翼を担う高規格幹線道路の整備を推進



(東海北陸自動車道)

北陸観光交流圏

北陸新幹線
ネットワーク
の増加に

◇地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

▼石川県都市公園の整備(金沢城公園)



【出典】石川県HP

▼若狭の社寺建造物群と文化的景観



【出典】中富市HP

▼伏木富山港伏木地区クルーズ船



【出典】富山県HP

出典：新たな「北陸圏広域地方計画」プレスリリース（北陸圏広域地方計画推進室）

図 32 将来像・目標・戦略・プロジェクトの相関図

(5) 先行して取り組む施策について

広域連携プロジェクトを効率的に進めるとともに早期に効果を発現させるため、広域的な既存の連携事業・施策及び新たな連携の取り組みを「先行して取り組む施策」として設定している。

＜先行して取り組む施策＞

- PJ1・9：北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト
- PJ6：北陸次世代産業創出イノベーション推進プロジェクト
- PJ7：食の「北陸ブランド」の構築と流通・販売網の開拓・充実プロジェクト
- PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について

2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

2.1.1 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

本プロジェクトは、美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成を推進することを目的としている。

(1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

① 個性豊かでコンパクトな都市圏形成の推進

- 環境モデル都市の推進により地域の活力を創出。2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指し「ゼロカーボンシティ」の表明及び実現に向けた施策・削減目標等を定める「富山市エネルギービジョン」の策定。【富山市】
- 金沢市歴史的風致維持向上計画に基づき事業を推進【金沢市】
 - ・第1回北陸歴史まちづくりサミットを金沢市で開催
- 環境未来都市の推進により公共交通を中心とした都市を形成。平成28年度末に、第2次富山市環境未来都市計画を策定し、計画に基づき事業を推進【富山市】

② 子育てを支援するワークライフバランスのとれた豊かな地域づくりの推進

- ワークライフバランス企業の表彰【石川県】
 - ・ワークライフバランス表彰企業数：6社
 - ・ワークライフバランスを実現するための職場環境の整備等に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業を表彰することで、他の企業の取り組みの促進を図る。
- とやま子育て応援団【富山県】
 - ・協賛店：2,098箇所、PRステーション：84箇所(R3.3現在)
 - ・「お出かけサポート部門」の設置(妊産婦優先駐車場、授乳室等の設備を有するお店等)：304箇所(R3.3現在)
 - ・利用状況調査(11月)の実施
- プレミアム・パスポート事業【子育てにやさしい企業推進協議会(石川県)】
 - ・協賛店舗数：2,952店舗(R3.3.31現在)

③ 教育サービスの充実と安心して子どもを育てることのできるまちづくりの推進

- サイエンス(理数)教育の充実(ふくい理数グランプリなど)【福井県】
 - ・ふくい理数グランプリ開催：1,708人参加
 - ・南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞授与(小学生5件、中学生5件、高校生4件)
- 大学連携センター「Fスクエア」の取り組み【福井県】
 - ・県内の大学が連携し、福井の歴史文化や産業の特色について学ぶ講座、県内企業の経営者による講座等を15科目開講

○大学コンソーシアム石川の取り組み【大学コンソーシアム石川】

- ・いしかわシティカレッジ（単位互換事業の実施）
- ・石川の大学ガイドブックの作成・配布 20,000 部
- ・出張オープンキャンパス事業の実施（北陸3県の高校）
- ・合同進学説明会の開催
- ・地域課題研究ゼミナール支援事業の実施
- ・FD・SD 研修事業の実施
- ・官民協働海外留学支援事業の実施
- ・大学生の地元定着推進支援事業の実施

○大学コンソーシアム富山の取り組み【大学コンソーシアム富山】

- ・合同企業訪問
- ・グローバルチャレンジ入門講座
- ・富山で学ぼうPRパンフレット
- ・単位互換科目
- ・地域課題解決事業
- ・学生による地域フィールドワーク研究助成
- ・産学官金ネットワーク会議
- ・学生地域リーダー塾
- ・富山駅前キャンパス研修室開放

○「暮らしの道」の安全の推進【北陸地方整備局】

- ・金沢自転車ネットワーク協議会開催(8月、2月)

④ 医療・福祉サービスの充実

○陽子線がん治療センター利用促進事業【福井県】

- ・治療費助成：27 件
- ・利子補給：0 件
- ・嶺南地域住民交通費助成：10 件

○富山型デイサービス【富山県】

<ハード>

- ・新築整備：1 箇所（4,000 千円）
- ・機能向上(備品)：1 箇所（113 千円）

<ソフト>

- ・起業家育成講座：受講者 28 名（612 千円）
- ・職員研修（3 回）：受講者 51 名（408 千円）
- ・令和 2 年度末：132 事業所

○低床式バスの導入促進

- ・ノンステップバス導入率 57.3%(令和 2 年度末)

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

① 都市間の連携機能の強化

○高規格道路の整備【北陸地方整備局】

- ・能越自動車道（輪島道路、田鶴浜七尾道路）等の高規格道路の整備促進
- ・富山高山連絡道路（猪谷楡原道路、大沢野富山南道路）、金沢外環状道路（金沢東部環状道路、海側幹線（今町～鞍月））等の整備促進

○福井市を中心とした嶺北7市4町によるふくい嶺北連携中枢都市圏の取組の推進【福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町】

- ・ビジョンに基づき、23のワーキンググループを立ち上げ、文化会館整備を除く55の具体的な事業を実施
- ・繊維産業の販路拡大支援をはじめ、観光ポータルサイトの構築など、圏域全体の経済成長のけん引を中心に取り組みを展開

② 二地域居住、移住・定住促進に向けた暮らしやすさを伝える地域ブランドの情報発信

○暮らしよさ日本一の北陸地域ブランドの確立と魅力の発信【北陸イメージアップ推進会議】

- ・Webサイト「北陸に住もう～移住・UIターンガイド～」運営継続（北陸の暮らしやすさ、北陸三県の就職情報や移住・定住情報等を紹介）
- ・Webサイト「北陸物語」運営継続（北陸地域の自然、歴史、伝統、文化、心、温泉、食の魅力を紹介し、北陸の良さをアピール）
※R2.10.2全面的リニューアルを実施し、新たにInstagram開設。リニューアルにより利用しやすくなるようにイメージの刷新・女性を意識したページデザイン・北陸女子旅コンテンツの提供・北陸三県の最新情報の提供など工夫。

③ 若年層の定住、UIJターンの受入促進

○ふるさと就職の促進【石川県】

- ・合同企業説明会：参加企業275社・学生1063人
- ・インターンシップマッチング交流会：参加企業210社・学生533人
- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）（ILAC東京・大阪含む）の運営：相談者1,871名、移住者433名

○「道の駅」と大学の連携【北陸地方整備局】

- ・道の駅「めぐみ白山」と金沢星稷大学との連携（現地調査：8月）

○「ふるさと福井移住定住促進機構」の設置【福井県】

- ・生活面の相談についての総合窓口として定着まで支援
- ・個々の移住希望者に応じた仕事探しの支援
- ・農林水産業、伝統工芸、民間等の関係機関と連携し、移住情報の発信、相談対応

○北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会の設置【北陸地方整備局】

- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（新潟県部会）開催（9月）

- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会開催(新潟・富山・石川)(3月：書面開催)
- i-Constructionの推進、ICT土工の地方自治体への普及促進【北陸地方整備局】
 - ・令和2年度ICT活用工事成績優秀企業の認定(7月)
 - ・令和2年度ICT活用工事(吹付法砕工)現場見学会(9月)
 - ・令和2年度ICT活用講習会(実践者クラス)小規模土工(10月)
 - ・i-Construction技術講習会開催(11月)
 - ・令和2年度ICT砂防体験講習会(7~11月)
 - ・北陸ICT意見交換会(2月)
 - ・令和2年度ICT活用工事報告会(3月)

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取り組み

① 職住に便利な公共交通を核とした地域づくりの推進

- パーク・アンド・ライドの推進【金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会】
 - ・パーク・アンド・バスライド：11箇所
 - ・パーク・アンド・レールライド：4箇所(計315台)
 - ・利用者数：214人
- 富山外郭環状道路、金沢外環状道路等の主要都市の環状道路やバイパス等の整備【北陸地方整備局】
 - ・富山外郭環状道路(豊田新屋立体)、高岡環状道路(六家立体)、金沢外環状道路(金沢東部環状道路、海側幹線(今町~鞍月))等の整備促進

② 北陸新幹線開業を契機とした都市圏ネットワークの充実にに向けた取り組み

- おでかけバス・おでかけ電車・おでかけ路面電車事業【富山市】
 - ・65歳以上の市民が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関(バス、電車、路面電車)の運賃を100円とするもの。(申込者数：22,851人、延べ利用者数：バス330,984人、電車52,508人、路面電車220,619人)
- 賑わい交流館運営事業【富山市】
 - ・映画館(ミニシアター)の運営に実績のある市内の民間事業者が新たな運営者となり、令和2年6月より施設を再開。市は施設の維持管理費等を支援。
- 新規出店サポート事業【富山市】
 - ・商店街の空き店舗への出店者が行う店舗の改装、店舗の賃借、経営相談又は中心商店街の商店街団体が行う店舗誘致活動に対して支援
 - ・店舗改装費：1件(2,500千円)、店舗賃借料：5件(1,783千円)、経営相談：0件(0円)、店舗誘致：0件(0円)
- 水辺空間賑わい創出事業【学習支援船運営委員会(富山県、富山市)】
 - ・中心市街地の貴重な水辺空間である富岩運河環水公園や富岩運河を活用して富岩水上ラインを運航することにより、まちなかの魅力を向上させ賑わいの創出を図る。
 - ・利用者数：33,213人

○グランドプラザ運営事業【富山市】

- ・グランドプラザ運営事業：まちなかの賑わい広場「グランドプラザ」の管理運営を行う
- ・稼働率：全日 34.7%（平日 23.6%、休日 58.3%）

○エコリンク事業【(株) 富山市民プラザ】

- ・エコリンク事業：樹脂製のスケートリンクを設置し、あわせて、関連イベントや商店街と連携したイベントを実施することにより、冬期間の来街者の増加と回遊性の向上を図る。
- ・12月14日～翌年1月13日の31日間実施（5,355人が来場）

○地場もん屋運営【富山市】

- ・年間来店者数：258,257人

○中心市街地の回遊性の向上を目的に運行するコミュニティバスの運行支援【(株) 富山市民プラザ】

- ・コミュニティバス利用者数：137,705人

○まちなか居住推進事業【富山市】

- ・質の高い住宅建設や良質な住宅取得に対して支援
- ・住宅取得者（戸建て11戸、分譲マンション67戸）、家賃助成（297件）、リフォーム（0戸）、マルチハビテーション（0戸）、共同住宅建設費補助（0戸）

○北陸新幹線駅前の整備計画【富山市】

- ・駅前広場等の整備
- ・富山駅周辺道路整備
- ・富山駅在来線高架下自由通路整備

○福井城址周辺整備事業【福井市】

- ・御本丸緑地（福井神社～順化公民館前）整備及び消融雪設備機械の工事が完了した。（御本丸緑地整備工事147m、さく井工事、消融雪設備機械工事）

○北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業【福井市】

- ・北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設新築工事の落札者決定および仮契約の締結

○富山駅付近連続立体交差事業【富山県】

- ・富山地方鉄道本線仮線設置工事着手

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

○道路の老朽化対策の実施

<富山県道路メンテナンス会議>【北陸地方整備局】

- ・第1回富山県道路メンテナンス会議(R2.8.4 書面開催)
- ・第2回富山県道路メンテナンス会議(幹事会)(R2.12.22)
- ・第3回富山県道路メンテナンス会議(R3.3.24)

<石川県道路メンテナンス会議>【北陸地方整備局】

- ・第1回石川県道路メンテナンス会議(R2.8.3 書面開催)
- ・第2回石川県道路メンテナンス会議(幹事会)(R2.12.22)
- ・第3回石川県道路メンテナンス会議(R3.3.24)

<新潟県道路メンテナンス会議>【北陸地方整備局】

- ・ 第1回新潟県道路メンテナンス会議(R2. 7. 29)
- ・ 第2回新潟県道路メンテナンス会議(幹事会)(R2. 12. 24)
- ・ 第3回新潟県道路メンテナンス会議(R3. 3. 10)

○港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

- ・ 伏木富山港富山地区の岸壁改良事業の推進
- ・ 金沢港大野地区の防波堤改良事業の推進

■取り組み事例 ワークライフバランス企業知事表彰【石川県】

<概要>

石川県では、県内企業におけるワークライフバランス（仕事と生活の調和）の取組を促進することを目的に、ワークライフバランスの推進に取り組む企業として、県に登録することができる。登録企業については、企業名や行動計画の内容その他の企業情報を県のホームページに掲載され、広くPRされる。また、ワークライフバランスを図るための職場環境の整備に特に積極的に取り組み、優れた成果があった企業を「石川県ワークライフバランス企業」として表彰している。

➤令和2年度ワークライフバランス表彰企業数：6社

➤表彰企業数累計：87社



登録企業
使用ロゴマーク



受賞企業
使用ロゴマーク



令和2年度受賞企業

「石川県ワークライフバランス企業知事表彰」 簡単チェックリスト

石川県ワークライフバランス企業登録制度に基づき、県に登録している

<登録の要件> ・県内に本店又は主たる事業所を置いていること
・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、その旨を石川労働局へ届出していること

ワークライフバランスを実現するため次のような取組を行っている

1. 所定外労働の削減のための措置
(例) ・所定外労働時間を管理職が管理し、仕事の配分を適宜調整
・一定の残業時間を超えた職場に対し、管理職と業務見直し等について面談を実施
2. 年次有給休暇の取得の促進のための措置
(例) ・半日単位での取得が可能（法は1日単位）
・社長自らが社員に対してメール等により取得を呼びかけ
・休暇予定日を計画的に設定し、個々の勤務表に反映
3. 在宅勤務等、場所・時間にとられない働き方の導入
(例) 在宅勤務時にかかる通信費や光熱費を会社が負担
4. その他、働き方の見直しに資する取組
(例) ・ワークライフバランスについての社内研修による従業員の意識変革
・妊娠判明時から育児復帰後1年にわたり、人事労務部門がきめ細かなサポートを実施

次世代育成支援対策に関する取組を積極的に行っている

(例) ・子どもが親の働いているところを見学できる「子ども参観日」の実施
・地域の小中学生に対する工場見学や体験教室の開催
・学生へのインターンシップの実施
・地域貢献活動や若者への就業体験機会の提供の実施

過去3年以内（H30～R2）に、仕事と家庭の両立に関する以下のいずれかに該当する取組を行っている

- ・男性の育児休業取得者がいる
- ・女性の育児休業取得率が75%以上である
- ・育児・介護休業法の規定を上回る子の看護休暇、介護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等に関する制度を整備しており、制度を利用した者がいる
- ・育児に関する目的で利用できる休暇制度（配偶者出産休暇、子の行事参加のための休暇等）を整備しており、制度を利用した者がいる
- ・フレックスタイム制又は始業・終業時刻の繰上げ・繰下げに関する制度を整備しており、制度を利用した者がいる
- ・育児・介護を理由に退職した者を再雇用している
- ・その他仕事と家庭の両立支援のための独自の制度を整備しており、制度を利用した者がいる

(従業員が50人以上の企業) 一般事業主行動計画に基づく全ての取組を実施している

出典：石川県ワークライフバランス企業知事表彰, 石川県少子化対策監室子ども政策課
(<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kodomoseisaku/wlb/hyousyou.html>)

■取り組み事例 高規格道路の整備【北陸地方整備局】

○能越自動車道 輪島道路事業の推進

「能越自動車道」輪島道路は、災害時の緊急輸送路と速達性の確保、高速ネットワーク形成による第3次医療施設へのアクセス性の向上を目的とした、輪島市三井町本江から同市三井町洲衛に至る延長約4.7kmの道路整備事業である。

令和2年度は、改良工事を実施するとともに、(仮称)洲衛高架橋上部工事を推進し、令和5年内の開通に向けて着実に事業を推進している。



○富山高山連絡道路 大沢野富山南道路事業の推進

大沢野富山南道路は、一般国道41号の交通渋滞の緩和、医薬品製造業等の地域の産業を支える物流の信頼性向上を目的とする富山市楡原から同市栗山に至る延長約12kmの道路整備事業である。

令和2年度は、用地買収と改良工事を推進し、早期開通に向けて事業を推進している。



出典：北陸地方整備局

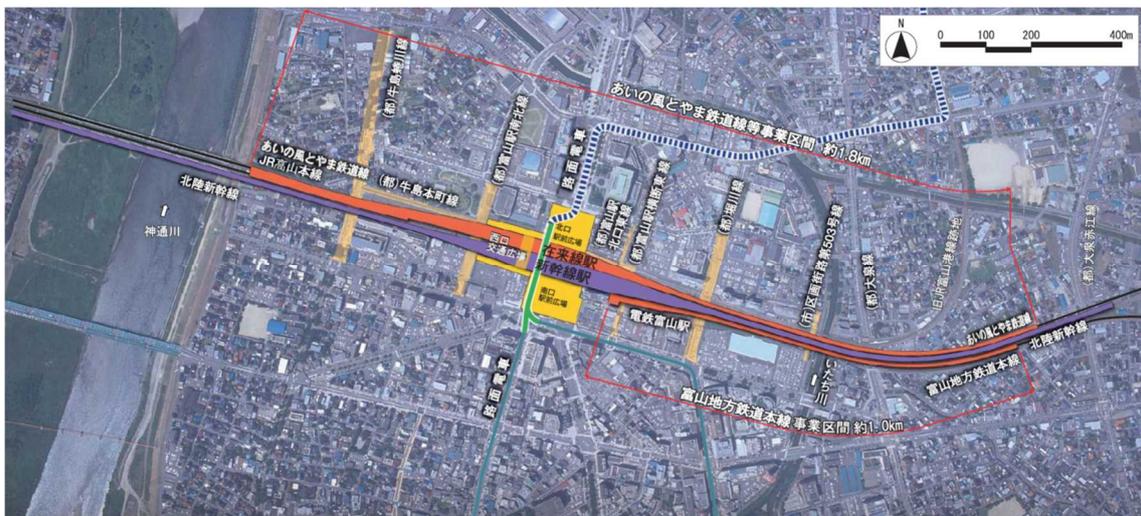
■取り組み事例 富山駅付近連続立体交差事業【富山県】

<概要>

富山駅付近は、あいの風とやま鉄道線等により南北に分断されており、この鉄道と交差する2本の道路が2車線しかないため、駅南北間の交通は阻害され、また駅周辺の効率的な土地利用と一体的な発展に支障をきたしている。連続立体交差事業によって鉄道を高架化することにより、道路の新設や拡幅を行うとともに、駅部での南北を連絡する歩行者専用通路の整備や北口の路面電車化された富山港線(富山ライトレール線)と南口の既存路面電車との接続など、南北一体となったまちづくりを推進している。また、この連続立体交差事業にあわせて駅周辺の再整備を行うことにより、都市機能を充実させ、県都にふさわしい魅力ある都市を目指している。

平成31年3月までに、あいの風とやま鉄道線(約1.8km)とJR高山本線(約0.7km)が高架化され、令和元年11月に富山地方鉄道本線(約1.0km)が都市計画事業認可を受け、令和2年より富山地方鉄道本線の仮線設置工事に着手している。

[富山駅付近連続立体交差事業：平面図]



[鉄道交差箇所の整備]



出典：富山駅付近連続立体交差事業パンフレット，富山県都市計画課
(<https://www.pref.toyama.jp/documents/5371/01477220.pdf>)

■取り組み事例 道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

○道路メンテナンス会議の開催

道路施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うため、各県で全ての道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、確実にメンテナンスサイクルを回すための各種取り組みを実施している。



○道路メンテナンス会議の開催状況

- <富山県> ➤令和2年度第1回富山県道路メンテナンス会議（令和2年8月4日）
 第2回富山県道路メンテナンス会議（幹事会）（令和2年12月22日）
 第3回富山県道路メンテナンス会議（令和3年3月24日）
- <石川県> ➤令和2年度第1回石川県道路メンテナンス会議（令和2年8月3日）
 第2回石川県道路メンテナンス会議（幹事会）（令和2年12月22日）
 第3回石川県道路メンテナンス会議（令和3年3月24日）
- <福井県> ➤令和2年度第1回福井県道路メンテナンス会議（令和2年7月20日）
- <新潟県> ➤令和2年度第1回新潟県道路メンテナンス会議（令和2年7月29日）
 第2回新潟県道路メンテナンス会議（令和2年12月24日）
 第3回新潟県道路メンテナンス会議（令和3年3月10日）

○議事内容

- ・令和元年度活動報告と令和2年度活動計画
- ・令和元年点検速報
- ・令和2年度広報計画
- ・道路メンテナンスに関する情報共有



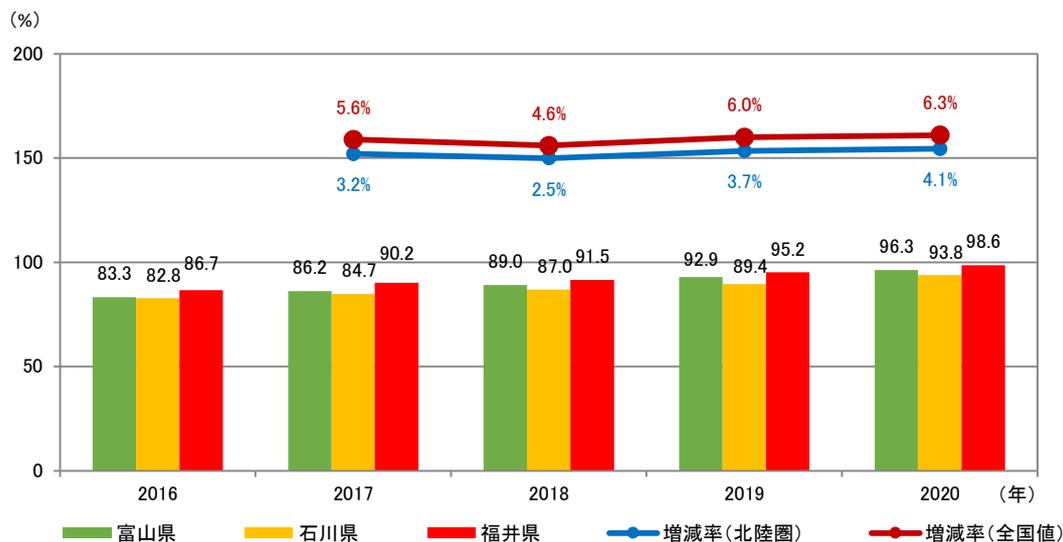
出典：富山県道路メンテナンス会議，北陸地方整備局 富山河川国道事務所（http://www.hrr.mlit.go.jp/toyama/common/old/road2014/road10/menntekaigi_toyama.htm）
 石川県道路メンテナンス会議，北陸地方整備局 金沢河川国道事務所（https://www.hrr.mlit.go.jp/kanazawa/douro/roukyuukataisaku/menntekaigi_ishikawa.htm）
 福井県道路メンテナンス会議，近畿地方整備局 福井河川国道事務所（<https://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/douro/kaigi/mainte.html>）
 新潟県道路メンテナンス会議，北陸地方整備局 新潟国道事務所（<https://www.hrr.mlit.go.jp/niikoku/work/mainte-conf.html>）

(5) 進捗状況

1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

■モニタリング指標：①人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合

北陸圏の人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合は、年々増加傾向を示しており、全国と比較しても高い水準である。



※増減率は対前年比

		2016	2017	2018	2019	2020
富山県	0～4歳人口(人)	38,562	37,827	36,966	36,046	34,812
	保育所定員(人)	32,125	32,622	32,908	33,491	33,513
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	83.3%	86.2%	89.0%	92.9%	96.3%
石川県	0～4歳人口(人)	46,271	45,554	44,494	43,142	41,694
	保育所定員(人)	38,293	38,606	38,690	38,587	39,094
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	82.8%	84.7%	87.0%	89.4%	93.8%
福井県	0～4歳人口(人)	31,848	31,056	30,484	29,603	28,663
	保育所定員(人)	27,611	28,000	27,879	28,174	28,263
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	86.7%	90.2%	91.5%	95.2%	98.6%
北陸圏	0～4歳人口(人)	116,681	114,437	111,944	108,791	105,169
	保育所定員(人)	98,029	99,228	99,477	100,252	100,870
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	84.0%	86.7%	88.9%	92.2%	95.9%
全国	0～4歳人口(人)	5,111,730	5,024,936	4,917,358	4,783,530	4,621,309
	保育所定員(人)	2,634,510	2,735,238	2,800,579	2,888,159	2,967,328
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	51.5%	54.4%	57.0%	60.4%	64.2%

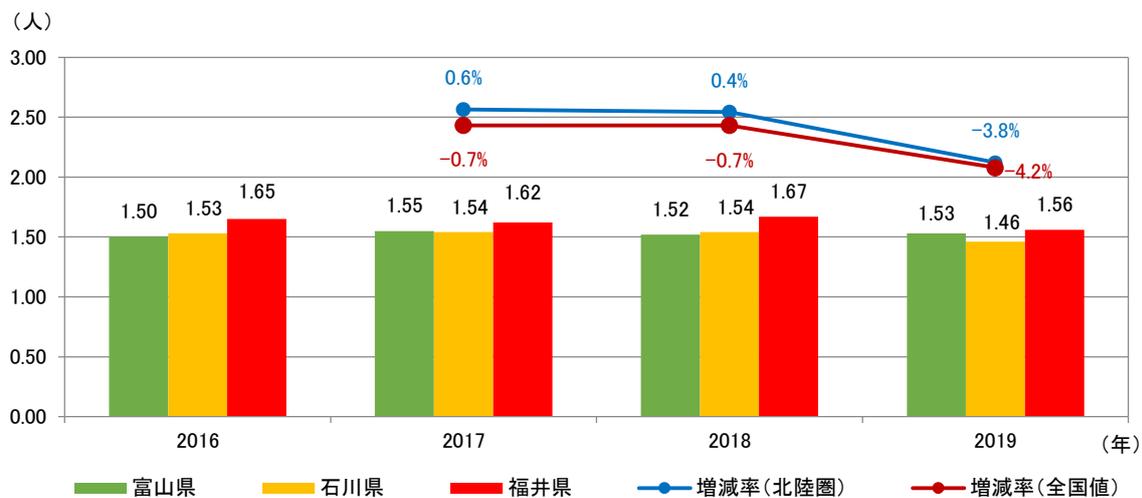
出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」総務省「住民基本台帳」

図 33 北陸圏 人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合の推移

(2021年8月末時点の公表データ)

■モニタリング指標：②合計特殊出生率

北陸3県の全てが全国値を上回っている。北陸3県のなかでも、福井県の合計特殊出生率は富山県や石川県よりも高くなっている。



※増減率は対前年比

出典：厚生労働省「人口動態統計」

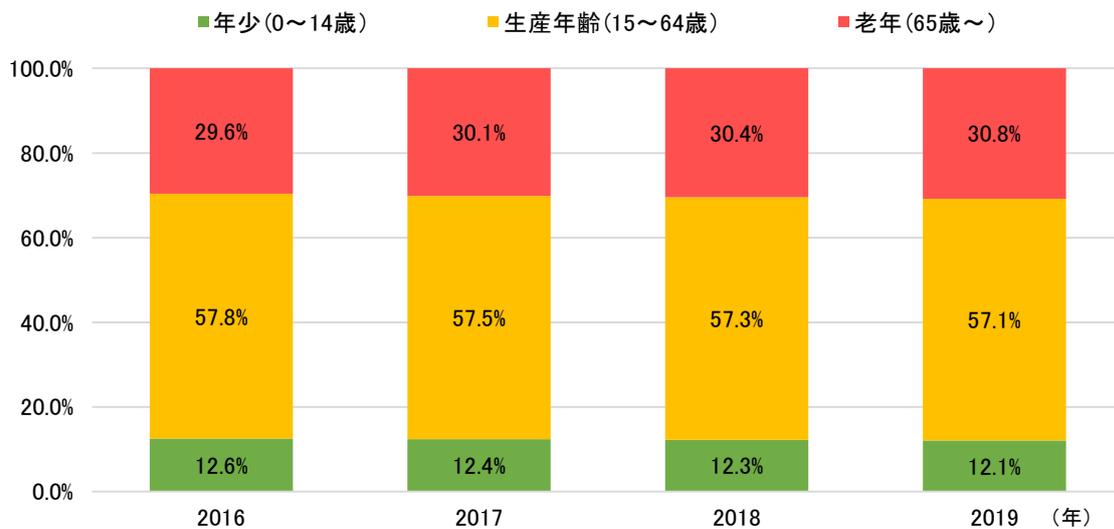
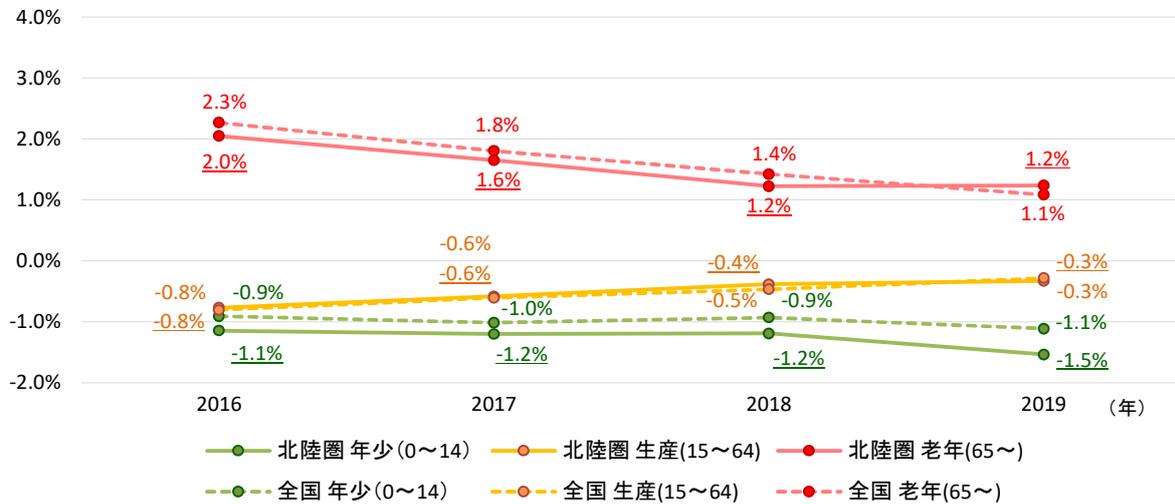
図 34 北陸圏 合計特殊出生率の推移

(2021年8月末時点の公表データ)

2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

■モニタリング指標：年代別人口

北陸3県における全世代に占める生産年齢人口の割合は、年々減少傾向であるが、その減少率は縮小してきており、全国的にも同様な傾向である。



出典：総務省「人口推計」

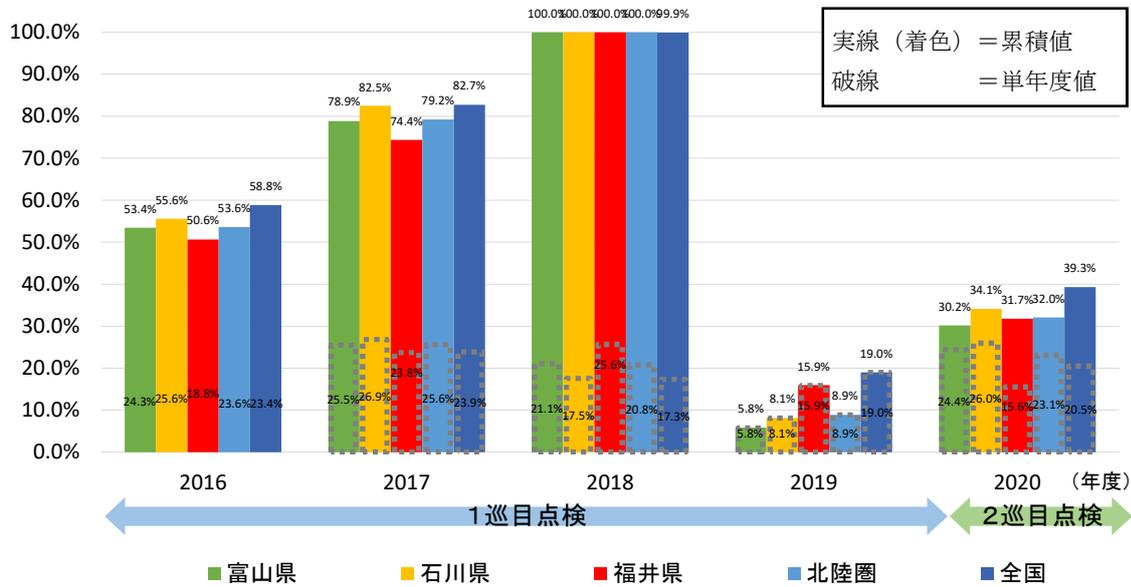
図 35 世代構成比（下）と世代構成比増減（上）の推移

（2021年8月末時点の公表データ）

3) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

■モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年度(平成26年度)から2018年度(平成30年度)までに1巡目点検が完了し、2019年度(令和元年度)から2巡目点検に着手している。北陸3県では、国が管理する点検対象の全橋梁数に対して、2020年度(令和2年度)に約3割の橋梁で点検が実施されている。



出典：国土交通省「道路メンテナンス年報」

図 36 橋梁の点検実施率の推移（国が管理する橋梁）

(2021年8月末時点の公表データ)

2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

本プロジェクトは、農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図ることを目的としている。

(1) 農山漁村の活性化

① 福祉サービス充実等集落機能の再生・維持・強化

○農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援（日本型直接支払）【北陸農政局】

・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進

【富山県】取組組織数：1,010 組織、取組面積：41,434ha

【石川県】取組組織数：575 組織、取組面積：25,980ha

【福井県】取組組織数：367 組織、取組面積：31,333ha

・中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を将来に向けて維持する活動を支援

北陸3県で、計46市町村・1,005協定・交付面積11,973haを支援

【富山県】13市町村・307協定・交付面積4,669ha

【石川県】16市町・432協定・交付面積4,889ha

【福井県】17市町・266協定・交付面積2,415ha

・環境保全型農業直接支払交付金による支援

化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みと合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援

【富山県】実施件数60件、実施面積638ha

【石川県】実施件数87件、実施面積1,264ha

【福井県】実施件数66件、実施面積3,957ha（計213件3,957ha）

○管理用光ファイバー開放【近畿地方整備局】

・過年度より継続して利用者を募集

近畿地方整備局では福井県内に、河川、道路合わせて約347kmの光ケーブルが敷設されており、そのうち、国道27号に68.9kmを民間開放区間としているが、現在、貸出申請はない状況である。

（光ケーブル敷設距離）

・福井河川国事務所：河川＝89.1km、道路＝211.90km

・九頭竜川ダム統合管理事務所：45.74km

○ふくい空き家情報バンクの充実【福井県】

・ふくい空き家情報バンクで新ふくい人等に空き家情報を提供(令和2年度新規登録:247戸)

② 里地里山や里海の保全と林業の成長産業化

○「ふるさと学びの森」の全県展開【福井県】

- ・ふるさと学びの森設置・登録団体の活動

福井県設置：2ヶ所、イベント企画数：5回、登録団体：34ヶ所、イベント実施回数：225回

○元気な里山里海づくり【石川県】

- ・いしかわ里山振興ファンドによる生業の創出等の民間の取り組みに対する支援

基金総額：120億円

期間：5年間（H28.4.1～R3.3.31）

取組対象：地域資源を活用した新商品開発、里山里海に人を呼び込むスロートーリズムの推進等

○いしかわ農村ボランティア【石川県】

- ・過疎化や高齢化で人手不足となっている集落に、都市住民のボランティア（「農村役立ち隊」）を派遣（H22年度～）

<令和2年実績> 受入地区数：13地区、活動回数：20回、年間延べ参加者数：373名

○中山間営農継続支援事業【福井県】

- ・各市町に地域の現状把握や相談の窓口（サポートセンター）を設置し、地域マネージャーが作業受委託の相談や支援・指導活動を実施
- ・アグリサポーターとして登録された農家が小区画農地の農作業を受託し、耕作放棄地の発生を未然に防止。アグリサポーターが受託作業を行う際のかかりまし経費を県が助成
- ・山奥などアグリサポーターや担い手のいない地域においても、JA等による広域的に作業を受託する体制を整備し、耕作放棄地の発生を未然に防止
- ・サポートセンター設置により支援した集落数：17市町、2,747人
- ・農作業等の支援面積：延べ793ha
- ・広域作業受託体制：8地域

○富山県森づくり条例を制定し、条例に基づき「水と緑の森づくり税」を導入し、「富山県森づくりプラン」を基本としてとやまの森づくりを推進【富山県】

<富山県森づくりプランの主な実績>

- ・水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりの推進
 - ・里山林の整備：244ha
 - ・混交林の整備：64ha
- ・とやまの森を支える人づくりなどの推進
 - ・県民参加による森づくりの年間参加延べ人数：9,762人

○とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業【富山県】

<とやまの森づくりサポートセンターの活動実績>

- ・登録ボランティア団体：140団体、56企業に対する森づくり活動支援
- ・技術講習（森づくり塾）の開催：30回開催、169名受講
- ・体験ボランティアやネットワーク化の支援：3回、217名参加
- ・機器の貸出：5,083個 など

○いしかわ森林環境税の活用による森林整備や、森林に対する理解の増進及び県民参加の森づくりの推進【石川県】

<いしかわ森林環境税を活用した事業>

- ・放置竹林の除去：約 101ha
- ・緩衝帯の整備：約 65ha
- ・県民参加の森づくり参加者数：延べ約 8,400 人

○市民と企業の森づくり推進事業【金沢市】

- ・森づくり専門員：5 名
- ・企業の森、出前講座、森づくり教室、ボランティア活動等：42 回、1,369 名参加

③ 野生鳥獣の被害防止対策の強化

○鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取り組みへの指導、助言【北陸農政局】

- ・鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置市町村数
 - ・被害防止計画作成：50 市町村（富山県 14、石川県 19、福井県 17）
 - ・鳥獣被害対策実施隊設置：50 市町村（富山県 14、石川県 19、福井県 17）

【近畿中国森林管理局】

- ・国有林内において自動撮影カメラによるニホンジカ生息調査を実施

【中部森林管理局】

- ・国有林内にセンサーカメラを設置し野生鳥獣の生息状況の確認
- ・罾の貸出を行い各市町の被害防止対策の支援

【富山県】

- ・指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシ、ニホンジカの生息密度の減少を、鳥獣害防止特措法に基づく被害防止計画作成市町と連携して実施

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

① 都市と農山漁村との交流拡大

○国内観光客誘客促進【(社) 福井県観光連盟】

- ・修学旅行や宿泊体験学習の誘致に向けた県外の中学校や旅行会社へのPR活動
- ・教育旅行ガイドブック「学び旅」増刷

○グリーンツーリズムの推進【富山県】

- ・「とやま帰農塾」を県内 3 市町で開催（8 講座、2 泊 3 日（1 泊 2 日）、53 名参加）※オンラインでの開催を含む
- ・子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業
 - ・モデル地域の受入

1 市 9 校 623 名

○都市農村共生・対流及び地域活性化対策【北陸農政局】

- ・農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)により支援
- ・富山県：1 団体、福井県：2 団体

○農泊推進対策【北陸農政局】

- ・農山漁村振興交付金（農泊推進対策）により支援
- ・富山県：6 団体、石川県：5 団体、福井県：7 団体

○中部縦貫自動車道の整備促進【長野県】

- ・関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施（中部縦貫北陸関東広域道路同盟会）

○松本糸魚川連絡道路の整備推進

【新潟県】

- ・松糸・今井道路の測量、調査設計を実施
- ・調査区間の概略設計、環境調査を実施

【長野県】

- ・地域との意見交換や各種調査等を実施

○農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）【北陸農政局】

- ・農山漁村活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律に基づき県及び市町村で策定された活性化計画の施設整備等に対して支援
- ・令和2年度（富山県：2 地区、石川県：1 地区、福井県：2 地区）

② 農林水産業への新規就業の促進

○LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業の園芸を支援（植物工場立地促進事業）【福井県】

- ・植物工場立地促進事業：農業参入を検討している企業の誘致に向け、展示会への出展(1回)を実施
- ・本事業への応募計画の審査・認定

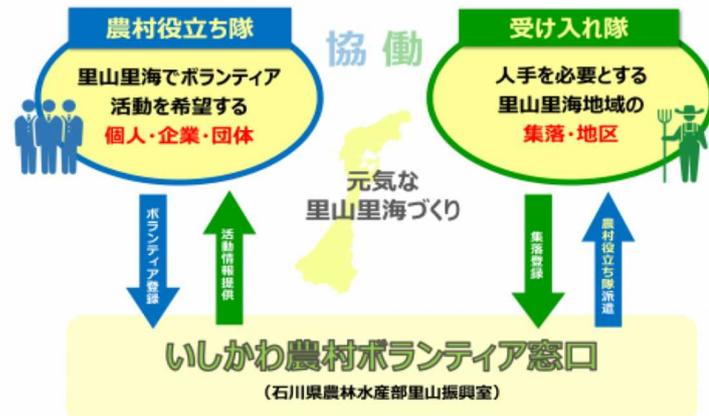
■取り組み事例 いしかわ農村ボランティア【石川県】

<概要>

石川県では、農村でボランティアをしていただける県民や企業、大学を「農村役立ち隊」、ボランティアの受入を希望する集落を「受け入れ隊」として登録し、「農村役立ち隊」と「受け入れ隊」との協働活動を通じて、元気な里山里海づくりを推進している。

➤令和2年実績

- ・受入地区数：13 地区
- ・活動回数：20 回
- ・年間延べ参加者数：373 名



[令和2年実施の様子]



出典：いしかわ農村ボランティア, 石川県農林水産部里山振興室

(<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/satoyama/borantia/index.html>)

■取り組み事例 グリーンツーリズムの推進【富山県】

○「とやま帰農塾」の開催

<概要>

「とやま帰農塾」は、富山県の農山漁村で地元の方と一緒に過ごす田舎暮らし体験プログラムで、植え付けや収穫、草取りなど、その時季の地元特産物の農作業のほか、地元の方と一緒にとれたての農産物で地元の料理を作って食べるなどの体験を実施している。

➤令和2年実績

- ・ 8講座、2泊3日（1泊2日）、53名参加 ※オンラインでの開催を含む。

霊峰立山にいだかれた伝統と文化の町から発信 1/23 オンライン帰農塾「立山塾」参加者募集！

Zoomでオンライン農村体験&交流 届くのはこだわりの特産品
富山県立山町 ダイナミックな立山連峰で知られる伝統と文化の町、立山。オンラインで体験するのは、この地で採れた粘土を使い、430年以上の歴史を誇る越中瀬戸焼の陶芸と移住者をはじめとする立山町民の方々との交流！
作陶に使う粘土をはじめ、米、日本酒、水、片口などお送りする特産品はすべてmade in TATEYAMA。都会では入手することが難しい一流の特産品をセットでご自宅にお届けします。ご自宅に居ながら立山町の土、ひと、魅力を堪能できるチャンスです。



①スティーブ・ジョブズ氏も愛した作陶家 釋永 由紀夫氏監修による「片口」
越中瀬戸焼の作陶家、釋永 由紀夫氏が監修した陶器館オリジナルブランドの片口。かのスティーブ・ジョブズ氏も愛用した釋永氏のスピリットが感じられる素朴にして優美な逸品です。

②陶器館オリジナルブランド「小皿」
※送付される小皿は写真と異なる場合があります。

③地元こだわりの銘酒
「酒寿泉 立山町 大吟醸」(720ml)
富山の銘酒「酒寿泉」の蔵元、柳田酒店が醸したオリジナル日本酒。立山町産酒米の山田錦を50%まで磨き、立山連峰の雪解け水で丁寧に仕込みました。

④棚田が育んだ極上米
「立山のちから米」(コシヒカリ、3kg)
立山町東谷地域は立山山麓の伏流水が湧く中山間地。谷間を吹き抜ける風がもたらす寒暖差は米の甘さを引き出し、数量限定の希少米をご賞味ください。

⑤立山連峰の大自然に育まれた自然水を採水地で汲み上げ、その場でボトル詰めした「立山うまれの天然水」



体験で使う新瀬戸地区の土は「酒寿泉 立山町 大吟醸」の原料となる酒米(山田錦)を育み、酒米の薫からは焼き物の釉薬が生まれる。そんな陶芸一体の文化を伝える「陶器館」よりキット一式をお届け。写真のような小皿を制作します。
※小皿にはお好みで模様をつけることも可能です。詳細は同封される説明書をご覧ください。



立山町に移住して10年、今ではすっかり山男になり、立山塾の塾長をやっています。雪深い冬の立山町をオンラインで紹介いたします！

➡開催概要、申込方法など裏面をご覧ください

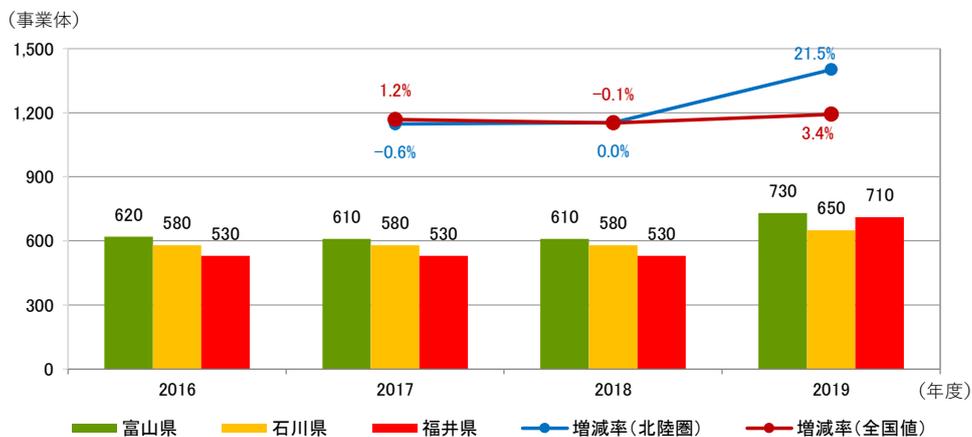
出典：グリーンツーリズムとやまホームページ とやま帰農塾，NPO 法人グリーンツーリズムとやま (<http://gt-toyama.net/experience/juku>)

(3) 進捗状況

1) 農山漁村の活性化に向けた取り組み

■モニタリング指標：農業生産関連事業の事業体数

北陸圏における 2019 年度(令和元年度)の農業生産関連事業の事業体数は、2018 年度(平成 30 年度)と比較して約 21.5%増加している。



※増減率は対前年比

出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

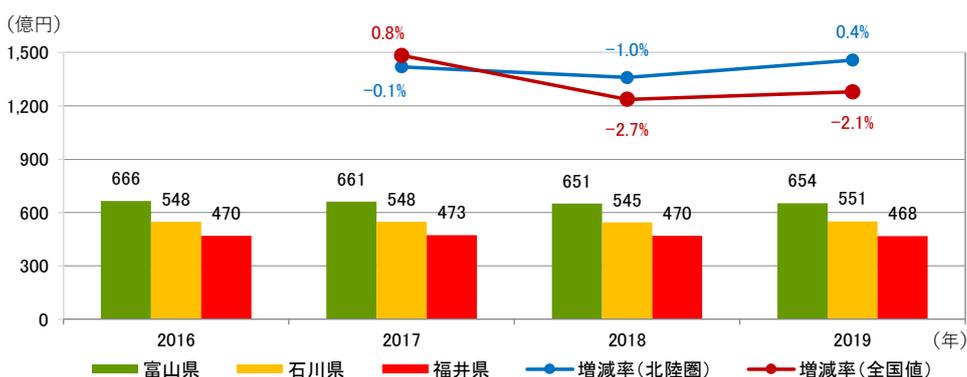
図 37 農業生産関連事業の事業体数

(2021 年 8 月末時点の公表データ)

2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

■モニタリング指標：農業産出額

北陸圏における 2019 年(令和元年)の農業産出額は、2018 年(平成 30 年)と比較して約 0.4%増加でほぼ前年と同程度である。



※増減率は対前年比

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

図 38 農業産出額

(2021 年 8 月末時点の公表データ)

2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組むことを目的としている。

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

① 冬季の降積雪や風浪等への対策強化

- ボランティアサポートプログラム（歩道除雪）の推進【北陸地方整備局】
- 下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・下新川海岸 越波・浸水対策の整備推進（五十里地区 他）
- 波浪観測の高度化【北陸地方整備局】
 - ・下新川海岸の寄り回り波対応演習（高波予測・水防警報発令演習、一般被害、海岸施設被災などの情報伝達演習、海岸施設災害復旧演習）（11月）
新型コロナウイルス感染拡大防止と水防体制の事業継続を想定し、人員を2班に分けて、別々の会場にて演習を実施

② 風水害・土砂災害等への対策強化

- 黒部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・黒部川急流河川対策の推進
 - ・黒部川ダム排砂評価委員会の開催（4月、1月）
 - ・黒部川土砂管理協議会の開催（5月、2月）
- 手取川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・手取川河道掘削、急流河川対策の推進
 - ・大規模出水に備えた洪水対応演習（6月）
 - ・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会（5月書面開催）
- 常願寺川、神通川、庄川、小矢部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川、神通川、庄川、小矢部川での出水を想定した洪水対応演習を実施（4月）
 - ・常願寺川、神通川、庄川で急流河川対策
 - ・神通川で堤防整備（嵩上げ、拡幅）
 - ・小矢部川で堤防強化対策
- 九頭竜川改修事業の推進【近畿地方整備局、福井県】
 - ・九頭竜川・北川大規模氾濫減災協議会を開催（第6回：R2.5月）
 - ・九頭竜川・北川洪水予報連絡会を開催（R2.6月）
 - ・情報伝達演習（洪水対応演習）を実施（R2.4月）
 - ・九頭竜川改修事業により、流下能力対策・浸透対策を継続実施

- 足羽川ダム【近畿地方整備局】
 - ・足羽川ダム環境モニタリング委員会を開催
- 減災対策協議会の設置【新潟県】
 - ・各協議会で会議を開催し、R1 の取り組み実績と R2 の目標を共有。ま
 - ・減災対策協議会設置数：11 協議会
- 大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（6 月書面開催）
 - ・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会（5 月書面開催）
- 流域治水プロジェクトに関する協議会等の開催【北陸地方整備局、近畿地方整備局】
 - ・荒川（下流域）流域治水協議会の開催（2 回）
 - ・阿賀野川（阿賀川）流域治水協議会の開催（3 回）
 - ・阿賀野川（阿賀野川）流域治水会議の開催（2 回）
 - ・信濃川（信濃川上流）流域治水協議会の開催（1 回）
 - ・信濃川（信濃川中流）流域治水協議会の開催（2 回）
 - ・信濃川（信濃川下流）流域治水協議会の開催（2 回）
 - ・関川・姫川流域治水協議会の開催（2 回）
 - ・黒部川流域治水協議会の開催（3 回）
 - ・常願寺川・神通川・庄川及び小矢部川流域治水プロジェクト協議会の開催（2 回）
 - ・手取川・梯川水系流域治水協議会の開催（2 回）
 - ・九頭竜川流域治水協議会の開催（4 回）
 - ・北川流域治水協議会の開催（4 回）
- 流域治水プロジェクトに関する協議会等の開催【新潟県】
 - ・鶴川周辺地域における流域治水協議会の開催（2 回）
- 海岸における水害防止・軽減【北陸地方整備局】
 - ・下新川海岸の寄り回り波対応演習（高波予測・水防警報発令演習、一般被害、海岸施設被災などの情報伝達演習、海岸施設災害復旧演習）（11 月）
新型コロナウイルス感染拡大防止と水防体制の事業継続を想定し、人員を 2 班に分けて、別々の会場にて演習を実施
 - ・石川海岸の冬期風浪情報伝達訓練（高波予測・水防警報発令演習、一般被害、海岸施設被災などの情報伝達演習、海岸施設災害復旧演習）（11 月）
- 常願寺川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川水系直轄砂防事業（湯川上流砂防堰堤群）の推進
- 手取川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】
 - ・手取川水系直轄砂防事業（柳谷中流砂防堰堤群等）の推進
- 神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練【北陸地方整備局】
 - ・神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練（12 月）

- 富山河川国道事務所(常願寺川、神通川、庄川、小矢部川)洪水対応演習【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川、神通川、庄川、小矢部川での出水を想定した洪水対応演習を実施(4月)
- 飛越地域森林・林業連絡会議【富山県、岐阜県】
 - ・令和2年12月に書面開催
- 富山県流木対策連絡会議【富山県、岐阜県】
 - ・令和2年6月2日に書面開催

③ 日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化

- 伏木富山港(富山地区)耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・伏木富山港富山地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

④ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化

- 地球温暖化も視野に入れたハザードマップ等の作成及び情報共有【新潟県】
 - ・想定最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図の作成
 - ・令和元年度末までに水防法で公表義務のある洪水予報河川および水位周知河川(38河川：令和2年6月23日時点)の公表が完了
- 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況
 - 【富山県】
 - ・令和2年度末までに4,882箇所指定(指定状況99.8%)
 - 【石川県】
 - ・土砂災害の恐れのある箇所について順次指定
 - 【福井県】
 - ・R3年3月：11,727箇所(全箇所指定済み)
 - ・土砂災害特別警戒区域の指定：10,448箇所(全箇所指定済み)
- 石川県土砂災害情報システム(SABOアイ)【石川県】
 - ・土砂災害情報システム「SABOアイ」を継続運用(令和2年アクセス数：137,721件)
- 土砂災害対策アクションプログラム【石川県】
 - ・H27策定のアクションプログラムについては概ね目標が達成されたため、R1年にプログラムを改定し、R2より新たなアクションプログラム(5本柱に28の対策項目)に基づく活動を引き続き継続
 1. 地区の防災意識向上
 2. 要配慮者に対する避難支援の強化
 3. 迅速でわかりやすい情報発信
 4. 行政の連携・警戒体制の強化
 5. 砂防施設等の整備・要配慮者利用施設を保全する土石流対策
- 国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の整備【北陸地方整備局】
 - ・国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の推進
- 北陸地域港湾の広域事業継続計画を整備【北陸地方整備局】
 - ・令和2年度広域港湾BCP訓練(情報伝達訓練)の実施(R2.11)

- ・北陸地域港湾の事業継続計画協議会の開催（R3.1）

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

○かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】

- ・令和2年度登録数：317事業者、402事業所

○自主防災組織の充実等

【富山県】

- ・自主防災組織化研修：1地区(20名)
- ・自主防災組織リーダー研修会：4地区(179名)
- ・自主防災組織資機材整備事業補助金対象：58組織

【富山市】

- ・自主防災組織活動事業補助金（一般資機材）：対象24組織
- ・地域の防災リーダー研修会：47名

○土砂災害対策アクションプログラムの推進（地区の土砂災害に対する防災意識を高めるため、地区の防災意識向上プログラム、小学校出前講座の計画的な実施、地区・住民主導の避難訓練の実施などに取り組む）【石川県】

- ・地区の防災意識向上プログラム：15地区で開催
- ・小学校出前講座：8校で実施
- ・地区・住民主導の避難訓練の実施：6市町で実施

○地域防災力の向上【福井県】

- ・防災士養成研修：2回（合格者175名）
- ・地域防災リーダースキルアップ研修：3回（受講者126名）
- ・地域防災マップ作成支援：20自治会
- ・企業と地域応援協定締結（企業社屋を避難所として提供）：22件

○福井市避難支援プラン（避難行動要支援者避難支援制度）の推進【福井市】

- ・個別支援計画の作成推進（個別支援計画作成者数：120人）

【富山県】

- ・協定締結事業者数：14社（継続協定）

【石川県】

- ・協定締結事業者数：12社

○災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施【石川県】

- ・災害ボランティアコーディネーター養成者数：45人

○石川県災害対策ボランティア連絡会の開催【石川県県民ボランティアセンター】

- ・開催数：1回/年

○災害ボランティアバンク登録制度の実施【石川県】

- ・登録数（累計）：個人974人、団体81団体

○災害ボランティア体験入門講座の実施【石川県】

- ・開催数：8回、参加者数：130人

■取り組み事例 流域治水プロジェクトに関する協議会等の開催【北陸地方整備局】

○手取川・梯川水系流域治水協議会の開催

「令和元年東日本台風をはじめとした近年頻発している激甚な水害や気候変動による今後の降雨量の増大と水害の激甚化・頻発化に備えるため、集水域から氾濫域にわたる流域全体のあらゆる関係者が協働して、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進する必要がある。

このため、手取川・梯川水系流域治水協議会を設立し、河川整備計画に基づく河川整備、大規模氾濫減災協議会の取組方針に基づく避難や水防等の取組を十分に共有するとともに、被害の防止・軽減に資する流域における対策を総合的に検討の上、密接な連携体制を構築するための協議等を行っている。

<第1回協議会の開催概要>

- ・開催日時：令和2年9月14日（月） 10:30～
- ・場 所：川北町文化センター 2階大ホール
- ・議事次第：(1)流域治水へ向けた新たな取り組み
(2)協議会設立趣旨、協議会規約（案）
(3)手取川・梯川水系流域治水プロジェクト【中間とりまとめ(案)】

<第2回協議会の開催概要>

- ・開催日時：令和3年3月10日（水） 13:30～
- ・場 所：能美市防災センター 5階研修室
- ・議事次第：(1)協議会規約改正(案)
(2)手取川・梯川水系流域治水プロジェクト策定について
(3)今後の予定について

[令和2年度第2回協議会の様子]



出典：手取川・梯川水系流域治水協議会, 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所
(http://www.hrr.mlit.go.jp/kanazawa/chisui/ryuiki_pro/index.html)

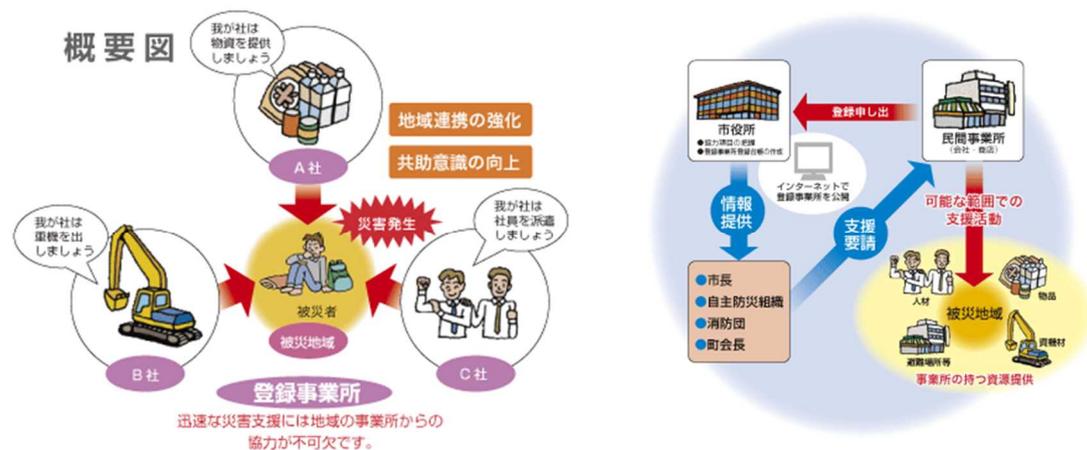
■取り組み事例 かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】

<概要>

金沢市では災害時において地域で助け合う「共助」を重要な地域防災力と位置づけて、事業所も地域の一員として、災害が発生した直後から、ボランティア精神を発揮し、出来る範囲で防災活動に協力して頂くことを目的とした制度を創設している。

登録内容としては、人材協力や物品協力、避難所施設の提供など、事業所がボランティアとして出来ることを登録してもらう。

➤令和2年度登録数：317 事業者、402 事業所



出典：かなざわ災害時等協力事業所登録制度、金沢市危機管理課

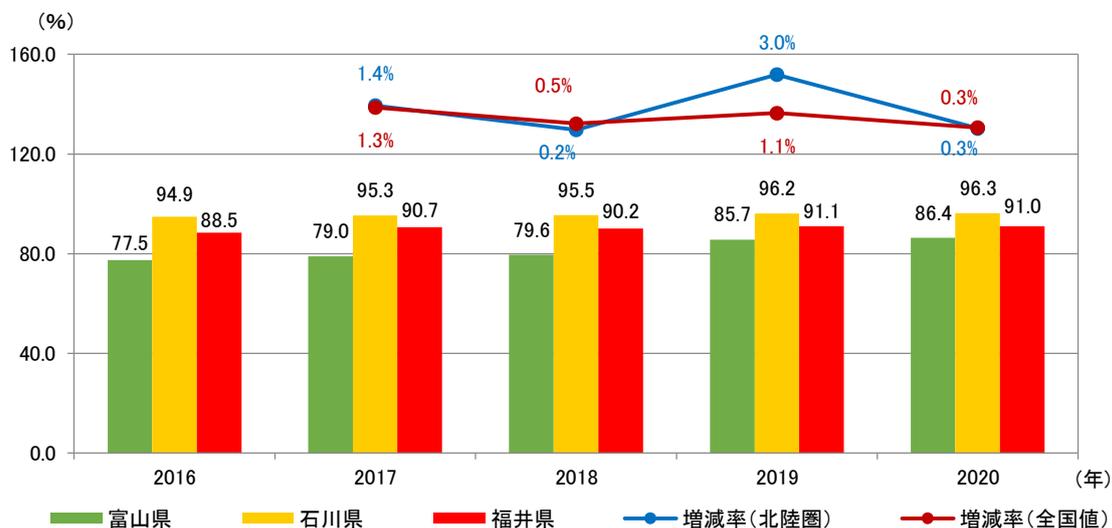
(<https://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/bousai/touroku-j/index.asp>)

(3) 計画の進捗状況

1) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

■モニタリング指標：自主防災組織活動カバー率（％）

北陸3県の自主防災組織活動カバー率は年々増加傾向にあり、全国的にも同様な傾向が伺える。



※増減率は対前年比

出典：消防庁「消防白書」

図 39 自主防災組織カバー率の推移

(2021年8月末時点の公表データ)

2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化することを目的としている。

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

① 山岳地域の自然環境の保全

○立山・黒部地域の環境保全の取り組み【富山県】

- ・「とやまの山岳環境整備ボランティア」を募集し、登山道の安全対策や外来植物除去活動の継続的な実施
- ・立山におけるバスの排出ガス規制の継続的な実施

○希少野生動植物の保護対策事業の推進（ライチョウ）

【富山県、石川県、岐阜県、長野県、中部森林管理局】

- ・ライチョウ保護増殖検討会にオブザーバー参加

【富山県】

- ・第5次とやまのライチョウサポート隊を発足し、県民協働による保護活動を継続

【石川県】

- ・環境省の保護増殖事業で、いしかわ動物園がライチョウの自然繁殖に取り組み、1羽が成育

【岐阜県】

- ・環境省主催の「ライチョウ保護増殖検討会」（R3. 2. 19）にオブザーバー参加、情報を共有
- ・DVD上映等により、ライチョウ保全の普及啓発を実施
- ・ライチョウシンポジウム（基調講演やリレートーク等）を岐阜市で開催（R2. 11. 7）し、県民等にライチョウの生態や保全の取り組みに関する環境教育・普及啓発を実施

【長野県】

- ・環境省主催による保護増殖検討会への参加や、ライチョウ保護行政連絡会議（事務局長長野県）を開催し、関係機関と情報を共有

【中部森林管理局】

- ・高山植物やライチョウなどの希少野生動植物の保護のため、関係機関と連携し、高山植物等保護のパトロール、外来植物除去、植生復元活動を実施

○温暖化影響モニタリング調査の実施【石川県】

- ・クロユリをはじめとする高山植物の開花日のモニタリング調査や植生、昆虫、地表面温度等の調査

○手取川水系一貫治水【北陸地方整備局】

- ・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策・合流点処理対策を推進

- 神通川、手取川、九頭竜川等における流域一体での総合的な治山治水対策【北陸地方整備局】
 - ・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進
- 黒部川土砂管理協議会の取り組み【北陸地方整備局、関西電力】
 - <第48回黒部川土砂管理協議会>
 - ・実施場所：WEB 会議
 - ・実施時期：令和2年5月22日（金） 13:30～15:30
 - <第49回黒部川土砂管理協議会>
 - ・実施場所：入善まちなか交流施設うるおい館
 - ・実施時期：令和3年2月17日（水） 13:30～15:30
- 水質汚濁対策連絡協議会の開催【北陸地方整備局】
 - ・富山一級水系水質汚濁対策連絡協議会による水質事故対策訓練を実施
- 常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川大規模氾濫に関する減災対策協議会【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川での出水を想定した洪水対応演習を実施（4月）
 - ・常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（6月）
- 手取川・梯川・石川海岸における水害防止・軽減【北陸地方整備局】
 - ・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会（書面開催）（5月）
- 砂防工事現場の安全対策・創意工夫の取り組み【北陸地方整備局】
 - ・神通川水系砂防令和2年度工事安全施工管理研究発表会（論文審査のみ）（3月）
 - ・令和2年度立山砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会（2月）
 - ・第32回立山砂防事務所建設労働災害防止大会（9月）
 - ・第32回金沢河川国道事務所建設労働災害防止大会（9月）
 - ・神通川水系砂防事務所建設労働災害防止安全大会（9月）
- 神通川自然再生計画【北陸地方整備局】
 - ・神通川自然再生事業の推進

② 自然環境保全に関する意識啓発

- いしかわ自然学校の実施【いしかわ自然学校】
 - ・いしかわ自然学校プログラム（令和2年度実績：440プログラム、16,553人が参加）
- 手取川アウトドア教室
- ※コロナ感染拡大防止の観点から中止
- 小学生による水質調査【北陸地方整備局】
 - ・黒部川の小学生 水生生物調査（8月）

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

① 海岸景観の保全・再生

- 石川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・石川海岸侵食・越波対策の推進（小松工区・片山津工区）

- 押水羽咋海岸侵食対策事業（千里浜海岸）【石川県】
 - ・人工リーフ（羽咋地区）の整備：1基（150mのうち20m）
 - 千里浜再生プロジェクト【石川県】
 - ・陸上養浜：0.5万m³
 - 環日本海地域における環境保全の推進（漂流・漂着物調査）【富山県、(公財)環日本海環境協力センター（NPEC）】
 - ＜海辺の漂着物調査＞
 - ・実施海岸数：3か国、13自治体、38海岸
 - ・参加人数：789名
 - クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会】
 - ・海岸清掃活動、漂流物展示の実施
 - ・参加人数：27,126人
- ※いしかわ漁民の森づくり（植林活動は新型コロナウイルス感染予防のため中止）

② 野生生物の生態系ネットワークの保全

- 生物多様性保全に関する各種施策の推進（三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会）
 - 【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】
 - ・特定外来種等駆除数：806個体
 - ・ヒシ刈り取り面積：1,096,000m²
- 三方五湖の自然再生（三方五湖自然再生協議会）
 - ・自然再生協議会：15回開催

③ 大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組み強化

- 大型クラゲ対策の強化【福井県】
 - ・調査船による洋上調査（大型クラゲ目視調査：2回、大型クラゲトロール調査：2回、海洋観測（流向流速・水温塩分）：2回）
 - ・情報発信（ファックスおよびホームページ：5回）
 - ・係留系観測：3海域（鷹巣：5月～11月、小樟：5月～11月、常神：5月～10月）

■取り組み事例 希少野生動植物の保護対策事業の推進【中部森林管理局】

<概要>

北アルプスの国有林において 希少な高山植物等の保護や山岳環境の美化を目的としたパトロール活動を継続して実施している。このパトロール活動は、昭和47年から毎年夏山繁忙期に行っており、富山森林管理署、地元自治体、山小屋関係者、運輸事業者等で構成する「国有林野保護管理協議会」がパトロール員を公募し、「立山」、「薬師岳・雲ノ平」、「黒部」、「白馬・朝日・北又」の4地区において実施してきた。

例年、4地区18名程度で活動していますが、今年度は新型コロナウイルスの影響により山小屋が休業・営業縮小していることもあり、立山地区室堂班4名での実施となった。

<主な活動内容>

- ・高山植物等（ライチョウなどを含む。）保護のための巡視
- ・違反行為者への注意指導
- ・登山者等への高山植物等の保護を呼びかける啓発活動
- ・高山植物等保護のための立入禁止柵（グリーンロープ）の設置、改修
- ・ゴミ回収等の美化活動
- ・植生保護及び登山者保護のための雪溪切り



出典：令和2年度高山植物等保護パトロール活動報告, 中部森林管理局

(<https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/toyama/attach/pdf/gurin1-12.pdf>)

■取り組み事例 生物多様性保全に関する各種施策の推進
(三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会)
【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】

<概要>

福井県の三方五湖周辺流域とその周辺地域において、「三方五湖自然再生協議会」を設立し、多様な主体による自然再生を実現するための取り組みを実施している。

➤令和2年実績

- ・特定外来種等駆除数：806 個体
- ・ヒシ刈り取り面積：1,096,000 m²

[アカミミガメの一斉捕獲]



出典：三方五湖ニュースレターNo. 23, 福井県自然環境課

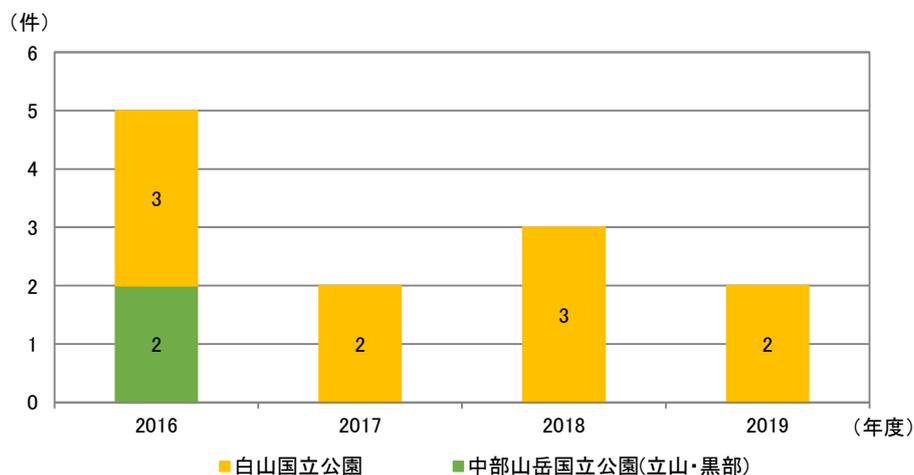
(https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/shizen/mikata-goko/kyogikai_d/fil/86_NEWS.pdf)

(3) 計画の進捗状況

1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(件、人)

白山国立公園では自然ふれあい行事を継続的に開催しており、2019年度(令和元年度)は2件(参加人数：21人)の行事を開催している。

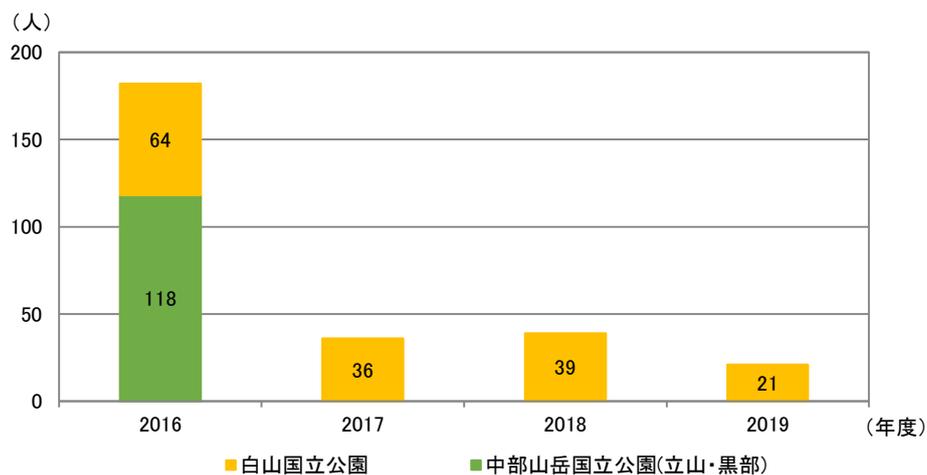


出典：中部地方環境事務所

図 40 自然ふれあい行事の開催件数の推移

(2021年8月末時点のデータ)

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の参加人数(人)



出典：中部地方環境事務所

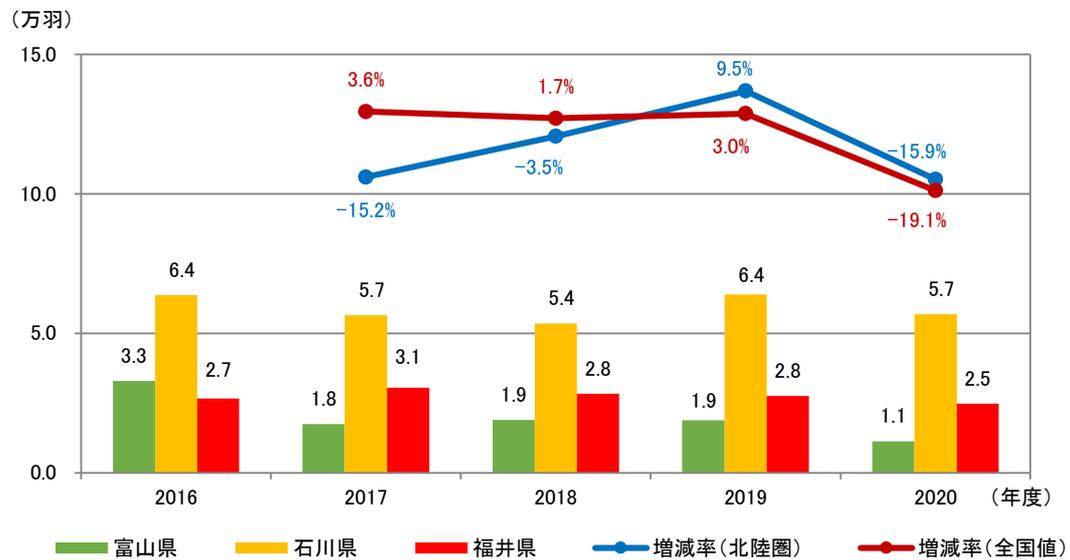
図 41 自然ふれあい行事の参加人数の推移

(2021年8月末時点のデータ)

2) 日本海沿岸地域の環境保全

■モニタリング指標：各県別の渡り鳥の飛来数（羽）

北陸圏における2020年度(令和2年度)の渡り鳥の飛来数は、2019年度(令和元年度)と比較して約15.9%減少している。北陸圏のなかでは、石川県の飛来数が多くなっている。



※増減率は対前年比

出典：環境省「ガンカモ類の生息調査」

図 42 渡り鳥の飛来数の推移

(2021年8月末時点の公表データ)

2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成することを目的としている

(1) 主な取り組み状況

① 最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

- 福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進【福井県、(公財)若狭湾エネルギー研究センター】
 - ・県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数：62件
 - ・原子力・エネルギー、環境関連技術分野での新たな製品化数：2件
- 農業用水等を利用した小水力発電の推進【富山県】
 - ・常西幹線発電所の運転開始
発電所位置：富山市流杉地内
用水路名：「常西幹線用水路」（常西用水土地改良区）
最大出力：460kW（年間発電電力量：約259万kWh）
 - ・建設中の地区（五位地区、外輪野地区、新田用水地区、久婦須川地区）
- 地熱発電の推進【富山県】
 - ・立山温泉地域地熱資源開発調査の実施（調査井追加調査）
- 発電所の大規模改良（リプレース）【富山県】
 - ・老朽化した県営水力発電所（4か所）について、固定価格買取制度（FIT）を活用したリプレースに着手

② 環境にやさしい暮らしの普及・定着に向けた取り組み

- 環境モデル都市について計画に基づき事業を推進【富山市】
- 富山市エコタウン事業について計画に基づき事業を推進【富山市】
- とやまエコ・ストア制度の推進【富山県】
 - ・レジ袋無料配布廃止や資源物の店頭回収など、県民と協働で環境配慮行動に取り組む小売店舗の登録（73社1,080店舗・6商店街が登録）
- いしかわモデルのメタン発酵技術の推進【石川県】
 - ・県HPでの公開
 - ・下水道新技术セミナーで講演（WEB）（講演参加者：約500人）
- 地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動（北陸環境共生会議による循環型社会・低炭素社会の実現に向けた取り組み継続）【北陸環境共生会議（富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会で構成）】
【富山県】
 - ・勉強会「気候変動対策の国内外の動向と今後を考える」開催（約60名参加）

【石川県】

- ・新型コロナウイルスの影響により、例年開催している「いしかわ環境フェア」を中止し、代替として環境問題への取り組みの啓発パネル展を実施（来場者数 8,000 人）

○中部エネルギー・温暖化対策推進会議【中部経済産業局、中部地方環境事務所】

- ・平成 17 年 4 月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」において、「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を各地域ブロックごとに設置すると定められ、中部地域では「中部エネルギー・温暖化対策推進会議」を設置し、毎年度開催
- ・令和 2 年 12 月 24 日に第 16 回中部エネルギー・温暖化対策推進会議を開催し、経済産業省、環境省、国の地方支分部局、自治体、エネルギー関係機関、経済団体、消費者団体、都道府県地球温暖化防止活動推進センター、公募による一般参加者等が出席し、中部地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有を実施

○近畿エネルギー・温暖化対策推進会議【近畿経済産業局、近畿地方環境事務所】

- ・近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議は、近畿地域において国の地方支分部局、域内の地方公共団体、エネルギー関係者等をメンバーとして、近畿地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体を始め近畿地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進するために、平成 17 年 3 月 31 日に設置し、毎年度開催
- ・令和 2 年 11 月 26 日に第 16 回近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議を開催し、経済産業省、環境省、国の地方支分部局、自治体、エネルギー関係機関等が出席し、近畿地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有を実施

■取り組み事例 農業用水等を利用した小水力発電の推進【富山県】

○常西幹線発電所の運転開始

富山県では、包蔵水力が全国第2位という恵まれた環境を活かし、全国に先駆けて、農業用水を利用した小水力発電施設の整備を積極的に進めてきた。

これまでに整備された農業用水を利用した小水力発電施設は32か所で全国トップクラスであり、これらの施設による年間発生電力量は、一般家庭約2万4千世帯分の消費電力に相当する7千1百万KWhとなっている。(R3.3月)

県内の農業用水を利用した発電施設の多くは、農業用水路を管理する土地改良区が所有しており、この施設により得られる売電収入を土地改良施設の維持管理費に充当することで、農家負担の軽減を図るとともに、カーボンニュートラルに資する再生可能エネルギーの導入拡大を推進している。

令和2年7月には、平成27年から整備を進めてきた「常西幹線発電所」が運転を開始している。

➤発電所位置：富山市流杉地内

➤用水路名：「常西幹線用水路」（常西用水土地改良区）

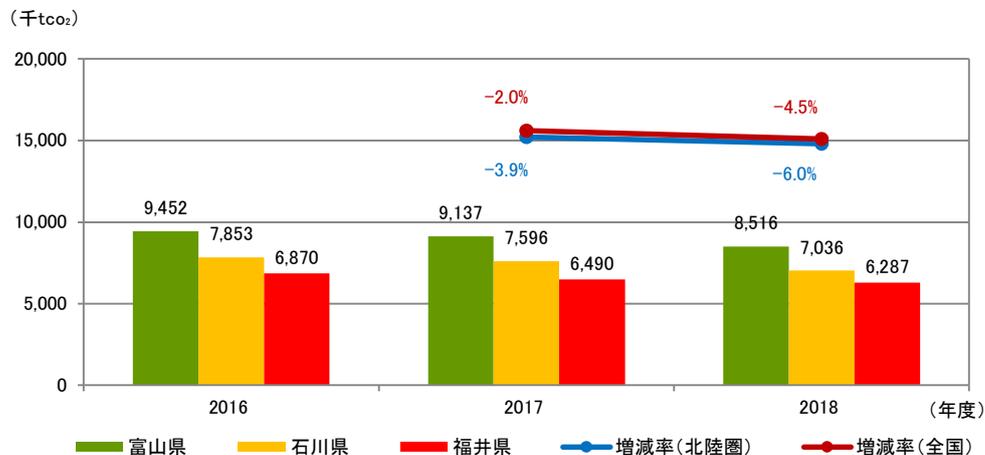
➤最大出力：460kW（年間発電電力量：約259万kWh）



(2) 計画の進捗状況

■モニタリング指標：①エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人あたりエネルギー起源 CO₂ 排出量）

北陸圏の増減率は 2016 年(平成 28 年度)以降、概ね減少傾向であり、全国平均もほぼ同様な傾向が伺える。



※増減率は対前年比

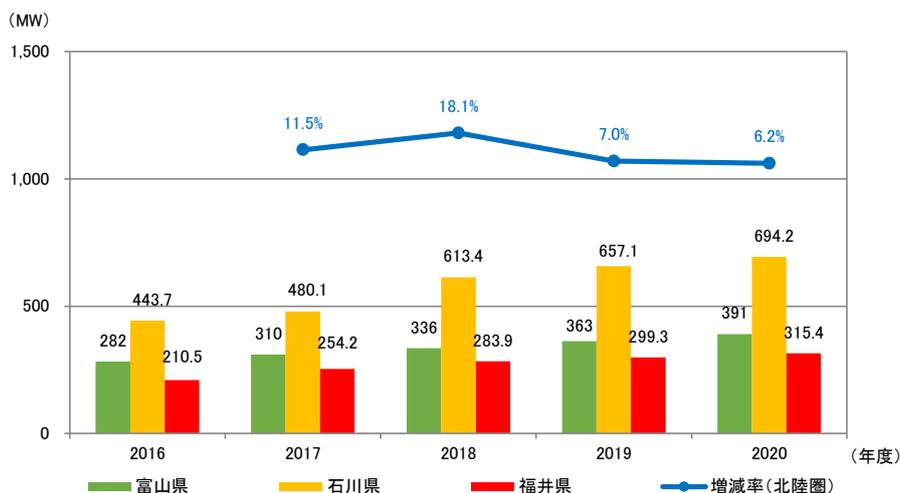
出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」（2018 年度は暫定値）

図 43 エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人あたりエネルギー起源 CO₂ 排出量）の推移

(2021 年 8 月末時点の公表データ)

■モニタリング指標：②再生可能エネルギー設備認定状況

北陸圏における 2020 年度(令和 2 年度)の再生可能エネルギー設備認定状況は、2019 年度(令和元年度)と比較して約 6.2%増加している。



※増減率は対前年比

出典：資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」

(「新規認定分」と「移行認定分」の合計値)

図 44 再生可能エネルギー設備認定状況（導入容量）の推移

(2021 年 8 月末時点の公表データ)

2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進することを目的としている。

(1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

① 医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成に向けた取り組み

- 地域中核企業創出・支援事業「北陸地域ライフサイエンス&高機能新素材成長ものづくり支援事業」【中部経済産業局】
 - ・医療機器開発支援ネットワーク北陸地域連携会議：1回約30名参加（オンライン）
- 地域中核企業創出・支援事業（ネットワーク型）「北陸地域ライフサイエンス&高機能新素材成長ものづくり支援事業」【中部経済産業局】
 - ・高機能新素材×知財オンラインセミナー：1回70名参加（オンライン）
- とやま中小企業チャレンジファンド【(公財)富山県新世紀産業機構】
 - ・令和2年度助成件数：10件、助成金額：31,033千円
- いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】
＜令和2年採択件数＞ものづくり企業特別枠：5件、商品開発・販路開拓：45件、事前調査：6件、商品改良・販路拡大：8件、海外販路拡大枠：12件
- 「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財)ふくい産業支援センター】
 - ・助成件数 商品開発・販路開拓支援：9件
- 北陸高機能新素材クラスター構想【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】
 - ・コンポジットハイウェイコンベンション
内容：炭素繊維製造企業を招き、基調講演、事例紹介、ビジネスマッチングを実施
日時等：R2.12.22 名古屋市 ガーデンシティ名古屋
参加者：約200の行政・大学・研究機関・企業等から約300名が参加

② 北陸圏の産業ニーズを踏まえた人材育成・人材確保及び産学官や異分野連携等による中小企業の活性化

- 伝統工芸職人塾（伝統工芸の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。）【越前ものづくりの里プロジェクト協議会】
 - ・長期塾生18人、短期塾生12人、就業者10人
- ものづくり中小企業等の人材確保支援【中部経済産業局】
＜次世代コア人材＞
 - ・中小企業等が多様な人材・働き方の受け入れができるような意識啓発および採用力向上を支援する事業を実施

<経験値>

- ・中小企業等の経営力強化のため、長年にわたる就業経験によって得られた専門的な知識・ノウハウ等を役立てたいと考える人材を発掘し、生産性向上・人材育成等の経営課題を抱える中小企業等と副業・兼業等による新しい働き方でマッチングする事業を実施

<就職氷河期世代人材>

- ・中小企業等が就職氷河期世代の人材を確保できるようになるための事業を実施

○地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業【近畿経済産業局】

<中小企業の魅力発信>

- ・大学の講義に中小企業がゲストスピーカーとして登壇し、中小企業の魅力を発信(2社登壇、62名参加)
- ・多様で柔軟な働き方に関する事例集を作成(2社掲載)
- ・「多様で柔軟な働き方！中小企業の最前線」という動画配信を実施。(1社登壇、48社視聴)

<中小企業の人材確保に係るセミナー・研修及びマッチング支援事業>

- ・魅力発信講座(福井県1回53社53名参加)
- ・定着研修(福井県1回16社49名参加)
- ・採用力向上セミナー(福井県2回68社、68名参加)
- ・FUKUI ジョブマッチ2020(福井県内38社、51名の求職者等が参加)
- ・FUKUI ジョブマッチOnLine 合同企業説明会(福井県内41社、69名の求職者等が参加)

○モノ作り基盤技術の高度化支援【中部経済産業局、近畿経済産業局】

- ・中小企業の支援策として、令和2年度における戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は7件(富山県2件、福井県5件)

○中小企業地域資源活用プログラム【中部経済産業局、近畿経済産業局】

- ・地域産業資源活用事業計画認定件数：富山県0件、石川県0件、福井県1件

(2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

① 広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化

○インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる港の利用促進【富山県、石川県、福井県】

- ・コンテナ貨物・小口混載貨物・トライアル輸送等に対する支援制度の充実化
- ・岐阜県等との連携によるポートセールス(海外バイヤー招へい商談会)

実施時期：令和2年11月26日(木)

会場：ゴルフアート富山

実施内容：国内に拠点を有する中国、香港、インドネシア、シンガポール、タイ、ミャンマー、アメリカからのバイヤーを招へいした商談会を開催

- ・港利用促進セミナー、現地視察会開催

① 伏木富山港現地視察会(令和2年9月3日(木))

② 伏木富山港利用促進セミナーin名古屋(令和2年10月7日(水))

③ 伏木富山港利用促進セミナーin東京(令和2年11月11日(水))

④ 敦賀港現場視察会（適宜）

⑤ ふくいの港プレゼンテーション 2021(令和3年3月3日（水）)

○金沢港（大野地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、石川県】

・国際物流ターミナル整備事業の推進

○敦賀港（鞠山南地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、福井県】

・国際物流ターミナル整備事業の推進

○七尾港（大田地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、石川県】

・国際物流ターミナル整備事業の推進

・ふ頭用地の整備

② 国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致

○港湾活用型企業の誘致及び集積【石川県】

・Web 会議等、誘致活動を実施

○対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信

【北陸経済連合会・北陸環日本海経済交流促進協議会】

・報告書「先進事例に見る北陸企業の国際化のあり方」作成と報告セミナーの実施（R3年3月）

・機関紙 Warm TOPIC(6冊/年)による東アジアに関する情報の発信

・大学・研究機関の研究者による政治経済等の情勢報告

・企業担当者による国際実務に関する情報

・北陸三県の経済交流データ(貿易、企業進出状況等)

③ 荷主に信頼される物流ネットワークの構築

○路面状況のリアルタイム映像など雪みち情報の提供

【石川県】

・冬期間の道路画像や積雪・気温の情報を、県HP『石川の雪みちナビ』にて、パソコンやスマートフォンを通じ広く情報提供

【富山県】

・気象情報、路面情報をリアルタイムに収集（路面監視カメラ：59箇所、積雪センサー：27箇所、路面凍結センサー：19箇所）し、インターネット（富山県冬期道路情報）により冬期道路情報の提供

・令和2年度のアクセス数：1,399,183件

○伏木富山港（伏木地区・新湊地区）（臨港道路の整備）【富山県】

・伏木地区：臨港道路伏木外港1号線の改良整備

・新湊地区：臨港道路北線新港大橋の改良整備

■取り組み事例 ふくいの逸品創造ファンドによる地域貢献産業の創出

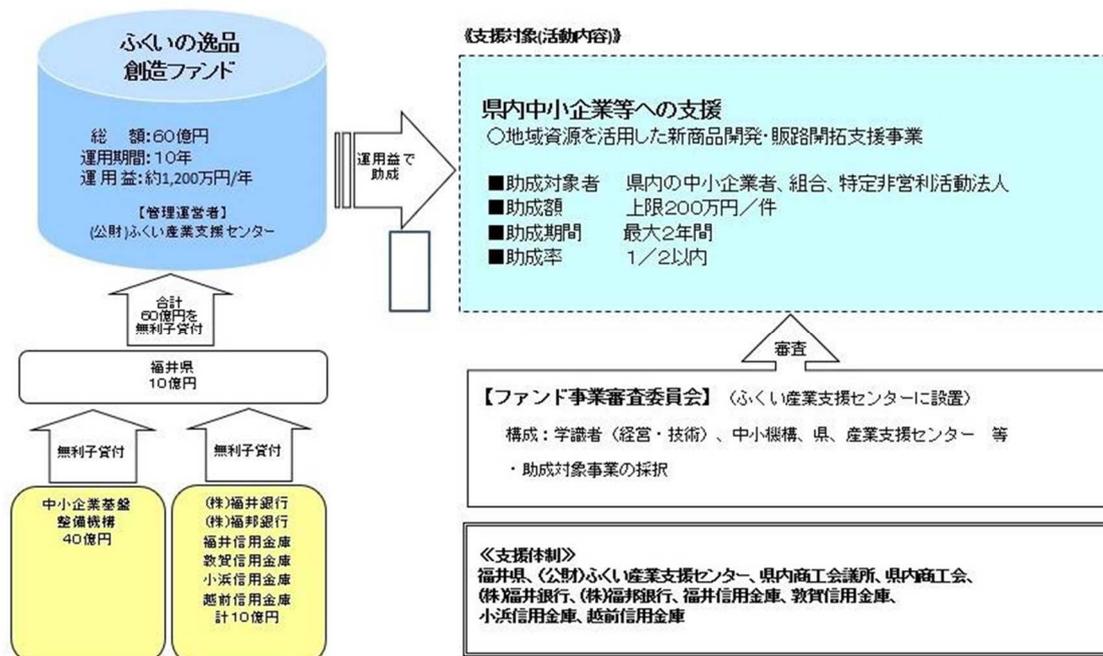
【(公財)ふくい産業支援センター】

<概要>

福井県では、地域の産業技術、農林水産物、観光資源等の「ふくいの強み」を活かした新商品・新サービス（ふくいの逸品）を開発し、県内外の顧客を獲得する取組みを促進するため、中小機構、県、県内金融機関による総額60億円の「ふくいの逸品創造ファンド」（基金）を創設している。この運用益を活用し、中小企業等が行う創意工夫ある取組みに対し、新商品・新サービスの開発・販路開拓について助成を行っている。

➤令和2年実績

- ・商品開発・販路開拓支援：9件



出典：地域資源を活かした商品開発等に対する助成金（逸品創造ファンド事業等）について、福井県 (<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sinsan/ippinfund.html>)

■取り組み事例 敦賀港（鞠山南地区）国際物流ターミナルの整備
【北陸地方整備局、福井県】

<概要>

敦賀港は北海道苫小牧港や福岡県博多港と日本海側定期航路によって結ばれ、関西中京を背後圏とする物流拠点となっている。

鞠山北地区の非効率な荷役の解消等に対応するため、鞠山南地区の国際物流ターミナルの整備を実施している。

令和2年度は、岸壁の整備を推進している。



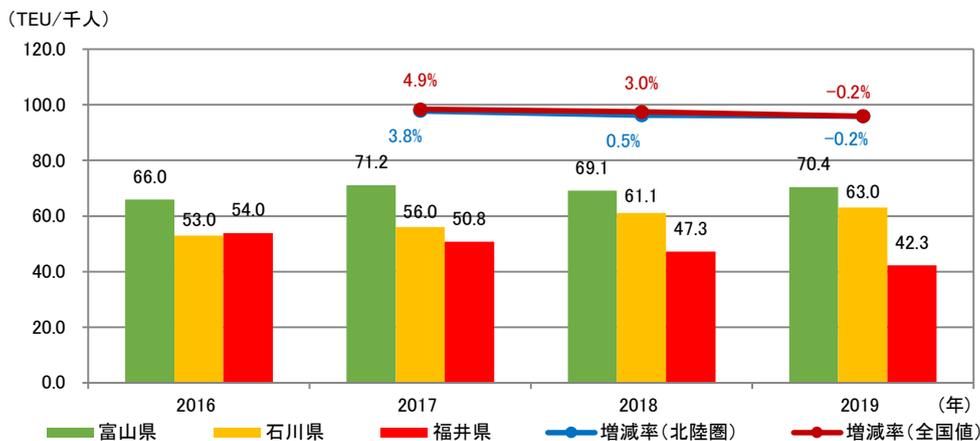
出典：北陸地方整備局

(3) 計画の進捗状況

1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

■モニタリング指標：外貿コンテナ取扱個数（人口千人あたり外貿コンテナ取扱個数）

北陸圏の港湾における2019年(令和元年)の外貿コンテナ取扱個数は、2018年(平成30年)と比較して約0.2%減少で、前年とほぼ同程度である。



※増減率は対前年比

出典：国土交通省「港湾統計」総務省「人口推計」

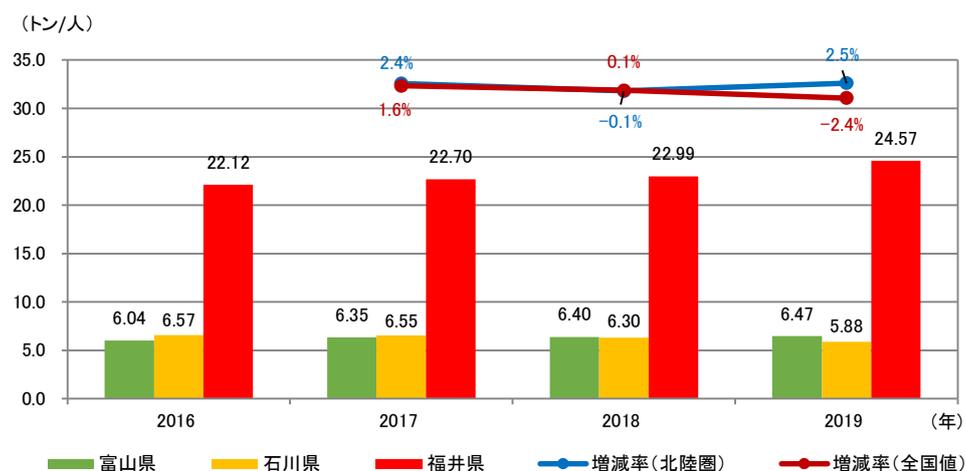
図 45 外貿コンテナ取扱個数（人口千人あたり外貿コンテナ取扱個数）の推移

(2021年8月末時点の公表データ)

2) 環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

■モニタリング指標：港湾の取扱貨物量（人口1人あたり港湾の取扱貨物量）

北陸圏の港湾における2019年(令和元年)の取扱貨物量は、2018年(平成30年)と比較して約2.5%増加している。



※増減率は対前年比

出典：国土交通省「港湾統計」総務省「人口推計」

図 46 港湾の取扱貨物量（人口1人あたり港湾の取扱貨物量）の推移

(2021年8月末時点の公表データ)

2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図ることを目的としている。

(1) 食料供給力の強化

① 良好な営農条件の確保

○担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】

- ・担い手や県、市町村、農業委員会などの関係機関に積極的に働きかけ、農地中間管理事業を柱とした担い手への農地集積を推進
- ・令和2年度末における管内の担い手への農地集積面積は9万1千ha、担い手への農地利用集積率は65.6%となり全国平均58.0%を上回る。
- ・農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備等を行うとともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進

<実施状況> 農業競争力強化基盤整備事業

農地整備事業：富山県52地区、石川県41地区、福井県18地区

水利施設等保全高度化事業：富山県6地区、石川県4地区、福井県5地区

- ・農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取り組みを一括支援

<実施状況> 農地耕作条件改善事業：富山県16地区、石川県39地区、福井県6地区

○農地等の防災対策【北陸農政局】

- ・農地の湛水被害軽減など災害の未然防止のため農村地域防災減災事業を推進

<実施状況> 富山県64地区、石川県84地区、福井県28地区

○土地改良施設管理の強化【北陸農政局】

- ・国営造成施設県管理費補助事業：都道府県が行う一定規模以上の国営造成施設の管理
(令和2年度：富山県1地区、石川県4地区)
- ・基幹水利施設管理事業：市町村等が行う基幹的な国営造成施設の管理
(令和2年度：富山県3地区、福井県3地区)
- ・国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業（機能保全計画策定事業）
国営土地改良事業で造成された基幹的農業水利施設について、機能診断の実施
(令和2年度：富山県2地区、石川県1地区、福井県2地区)

- ・国営造成施設管理体制整備促進事業
国営造成施設及び附帯県営造成事業を管理する土地改良区等の管理体制の整備
(令和2年度：富山県6地区、石川県6地区、福井県3地区)
- 農業水利施設の保全管理・整備を推進【北陸農政局】
 - ・国営かんがい排水事業
(用水改良事業)
富山県(1地区)：早月川地区
石川県(1地区)：手取川地区
 - (排水改良事業)
富山県(1地区)：射水平野地区
 - ・国営農地再編整備事業
富山県(1地区)：水橋地区
 - ・国営総合農地防災事業
石川県(1地区)：河北潟周辺地区

② 農林水産業の担い手の育成

- 担い手(認定農業者、集落営農組織)の育成・確保を推進【北陸農政局】
 - ・認定農業者：5,034経営体(2020年3月)
 - ・集落営農組織：1,595組織(2021年2月)
 - ・認定農業者制度の適切な運用を図るため、メール等を活用して県や市町村等への情報提供を支援
 - ・集落営農の組織化・法人化を促進するため、各県毎に農業経営相談所を整備し、支援
- 経営所得安定対策等の着実な推進【北陸農政局】
 - ・対象農業者への制度内容・交付申請手続の説明、パンフレットの作成・配布により、加入申請が円滑に行われるよう対応

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

① 「北陸ブランド」の構築

- 地理的表示保護制度(GI制度)の推進【北陸農政局】
 - ・北陸地域におけるGI登録産品(令和2年度)：富山干柿(富山県)
- 6次産業化に取り組む農林漁業者への支援【北陸農政局】
 - ・6次産業化事業計画認定件数(令和2年度)：2件(富山県2件)
- 北陸の食に関する情報発信Webサイト「知られざる北陸の食」の推進【北陸経済連合会・北陸広域観光推進協議会共同事業】
 - ・Webサイト「知られざる北陸の食」運営継続
 - ・北陸経済連合会の委託調査内容の受託者である(株)橋本確文堂が、同社のHPにおいて掲載・運営

② 国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充

○首都圏のアンテナショップ【新潟県等】

【開催中止】

- ・北陸新幹線沿線県アンテナショップ連携イベント

時期：令和3年2月1日～28日

場所：北陸新幹線沿線5県アンテナショップ

イベント概要：北陸新幹線沿線5県（長野、富山、石川、福井、新潟）のアンテナショップを巡ってクイズを解き、キーワードを完成すると、景品を贈呈

③ 地産地消の推進

○地産地消等優良事例表彰（地産地消及び国産農産物・食品の消費拡大の取り組み等への表彰及び優良事例紹介）【北陸農政局】

- ・地産地消等優良活動表彰(令和2年度)：全国表彰2件（富山1件、石川1件）

■取り組み事例 農業水利施設の保安全管理・整備を推進【北陸農政局】

○国営総合農地防災事業：河北潟周辺地区

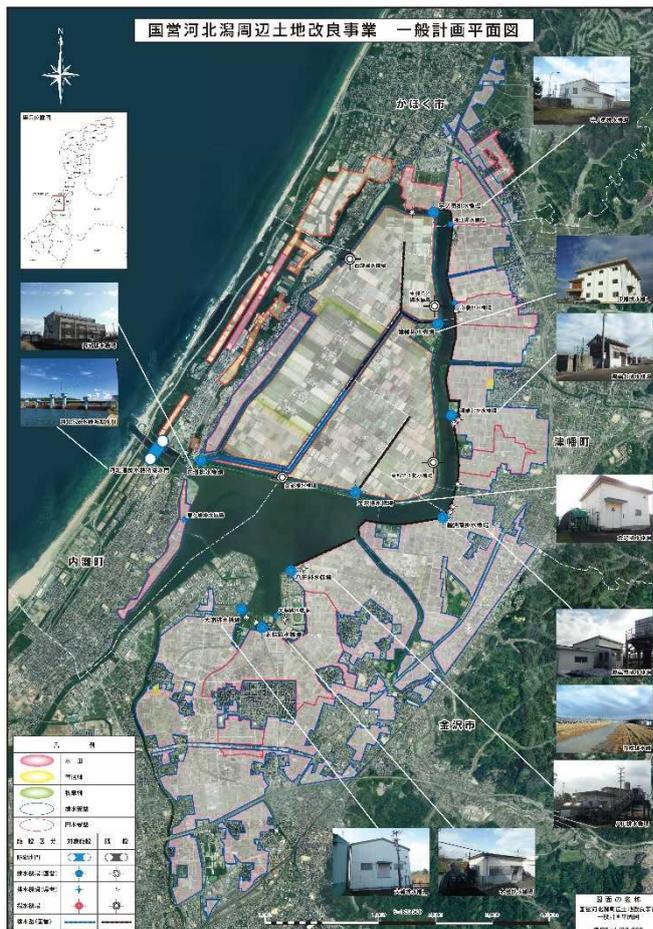
本事業では排水機場、幹線排水路の改修及び河北潟放水路防潮水門の耐震化対策を行い、併せて関連事業で排水機場を改修することで、農業用排水施設の排水機能を回復し、湛水被害の軽減を図ることにより、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、もって国土の保全に資するものである。

<事業概要>

- ・受益面積：3,145ha(水田 1,948ha, 畑 1,197ha)
- ・関係市町：金沢市、かほく市、河北郡津幡町及び内灘町
- ・予定工期：令和元年度～令和13年度(13ヵ年)
- ・事業費：390億円
- ・主要工事：防潮水門1箇所、排水機場9箇所、幹線排水路3.2km、水管理施設一式
※その他関連事業により、排水機場4箇所を改修予定

[一般計画平面図]

[河北潟放水路防潮水門]



出典：河北潟周辺農地防災事業所事業概要, 北陸農政局

(<https://www.maff.go.jp/hokuriku/kokuei/kahokugata/gaiyo.html>)

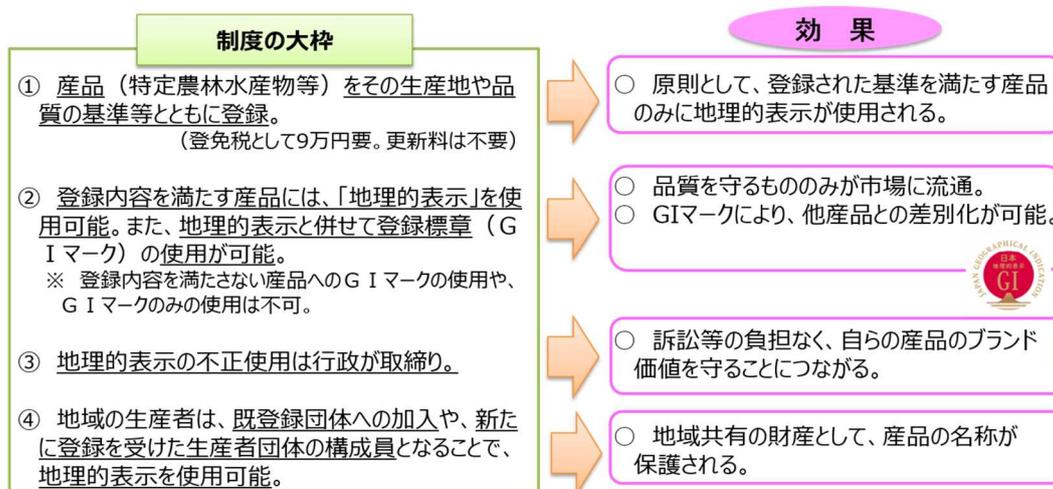
■取り組み事例 地理的表示保護制度（G I 制度）の推進【北陸農政局】

<概要>

地域には、伝統的な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地等の特性が、品質等の特性に結びついている産品が多く存在している。

「地理的表示保護制度」は、これらの産品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、保護する制度となっている。

農林水産省は、地理的表示保護制度の導入を通じて、それらの生産業者の利益の保護を図ると同時に、農林水産業や関連産業の発展、需要者の利益を図るよう取組を進めている。



➤北陸地域におけるG I 登録産品（R2年度）：富山干柿（富山県）

「富山干柿」は、現在の富山県南砺市内にある旧福光町及び旧城端町で約300年以上前から栽培している産地固有品種の柿である「三社」を原料とした干柿であり、飴色で砲弾型のずしりとする大きさといった外観上の特徴のほか、強い甘みと歯ごたえをもった味と食感を有しているのが最大の特徴である。



出典：地理的表示(GI)保護制度, 農林水産省 (http://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/)

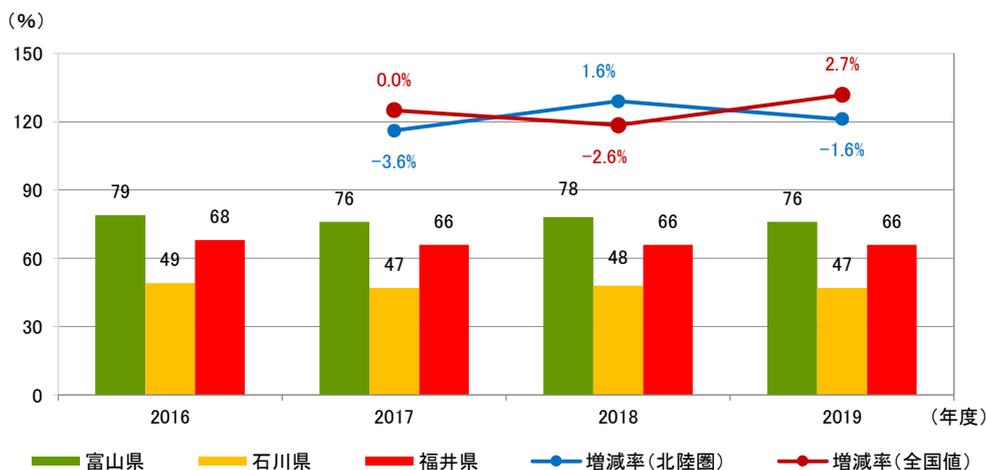
地理的表示保護制度(GI)登録産品, 北陸農政局 (<https://www.maff.go.jp/hokuriku/food/gi/index.html>)

(3) 計画の進捗状況

1) 食料供給率の強化

■モニタリング指標：食料自給率（カロリーベース：％）

北陸圏における 2019 年度（令和元年度）の食料自給率は、2018 年度（平成 30 年度）と比較して約 1.6%減少している。



※増減率は対前年比

出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース）」※2019 年は概算値

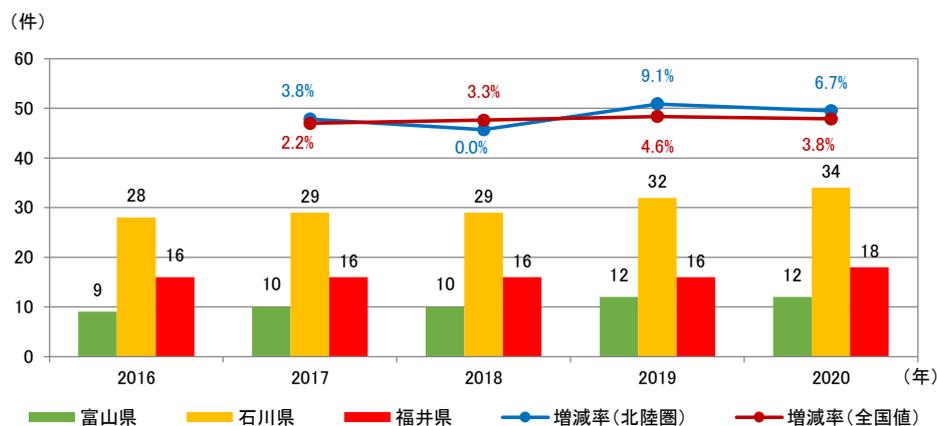
図 47 食料自給率（カロリーベース：％）の推移

（2021 年 8 月末時点の公表データ）

2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路開拓・拡充

■モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏では、一定の割合で地域団体商標登録数が増加している。北陸圏のなかでは石川県が最も地域団体商標登録数が多い。



※増減率は対前年比

出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

図 48 地域団体商標登録数の推移

（2021 年 8 月末時点の公表データ）

2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

本プロジェクトは、太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進することを目的としている。

① 防災ネットワークの構築

○TEC-FORCE による防災支援【北陸地方整備局】

- ・令和2年7月豪雨[九州地方] (R2. 7)
- ・令和2年12月の大雪[NEXCO 東日本] (R2. 12)
- ・令和3年1月の大雪[新潟県内、富山県内、NEXCO 中日本] (R3. 1)
- ・富山県内で発生した鳥インフルエンザ (R3. 1)

○災害対策用資機材情報の共有化

- ・令和2年7月豪雨[九州地方] (R2. 7)
排水ポンプ車、照明車
- ・令和2年12月の大雪[NEXCO 東日本] (R2. 12)
照明車、待機支援車
- ・富山県内で発生した鳥インフルエンザ (R3. 1)
照明車

○多機関と連携した防災訓練

【富山県】

- ・富山県総合防災訓練(図上訓練)の実施(R2. 8. 30)
- ・実施場所：富山県滑川市
- ・参加人数：約140人
(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、住民等の参加を見送り)

【石川県】

- ・石川県防災総合訓練(図上訓練)の実施(R2. 10. 30)
- ・実施場所：石川県地場産業振興センター
- ・参加人数：80名

【福井県】

- ・福井県総合防災訓練の実施(R2. 11. 14)
- ・実施場所：福井県敦賀市
- ・参加人数：約700人

○広域バックアップ専門部会(経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支分部局等)【北陸地方整備局】

- ・首都直下地震に対応したオンライン代替輸送訓練(R3. 2)
- ・南海トラフ巨大地震に対応したオンライン代替輸送訓練(R3. 2)

② リダンダンシーの確保

○中部縦貫自動車道の整備促進

【近畿地方整備局】

- ・大野油坂道路の整備を推進

【中部地方整備局】

- ・高山清見道路の整備を推進

【関東地方整備局】

- ・松本波田道路の整備を推進

○中部縦貫自動車道の整備推進【長野県】

- ・関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施（再掲）

○松本糸魚川連絡道路の整備推進【長野県】

- ・地域との意見交換や各種調査等を実施（再掲）

○東海北陸自動車道の早期全線4車線化の推進

【富山県・岐阜県】

- ・富山県内において事業中である付加車線設置工事のうち、城端SA～福光IC間の2.3kmが完成、供用開始（NEXCO 中日本）

【岐阜県】

- ・東海北陸自動車道に関する提言活動を実施（東海北陸自動車道建設促進同盟会の提言活動：3回、岐阜県東海北陸自動車道建設連絡協議会の提言活動：3回）

※いずれも会長は岐阜県知事、提言活動は、それぞれ同日に合同で実施）

○伏木富山港（富山地区）耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】

- ・伏木富山港富山地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

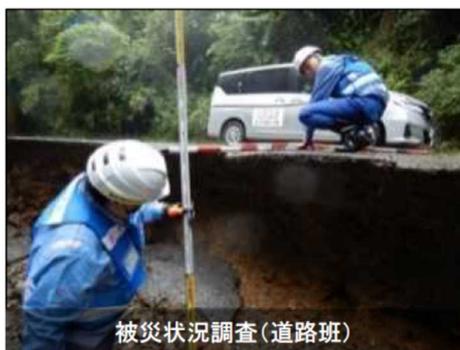
■取り組み事例 TEC-FORCE による防災支援【北陸地方整備局】

<概要>

TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）とは、被災した地方公共団体等の災害対応を支援する、国土交通省の組織であり、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、地方公共団体等からの要請に基づき出動し、被災状況の迅速な把握、被害の発生・拡大防止、被災地の早期復旧、その他災害応急対策に対する技術的な支援を行う。

○令和2年7月豪雨[九州地方]

令和2年7月豪雨で被災した熊本県・福岡県・佐賀県の自治体へ被災状況調査を実施するため、7月6日～8月2日まで28日間、延べ323人・日を派遣した。



出典：TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)パンフレット, 北陸地方整備局 (<http://www.hrr.mlit.go.jp/bosai/tec-force/pannfu/R03TEC-FORCE%20pamphlet.pdf>)

■取り組み事例 多機関と連携した防災訓練【福井県、敦賀市】

<概要>

令和2年11月14日に敦賀市を主会場として、地震や風水害の想定のもと、防災関係機関の連携強化を目的とした実動機関による災害対応訓練に加え、新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた「福井県総合防災訓練」が実施された。

なお、当日の訓練の様子を福井県公式 YouTube チャンネルにて動画配信している。

<実施日時・場所>

1. 令和2年11月14日(土)7:30~12:00
主会場：栗野スポーツセンター（敦賀市）
サブ会場：黒河地区、愛発地区、古田刈地区、きらめきみなと館、敦賀新港
2. 主催：福井県、敦賀市
3. 訓練参加機関：消防、警察、自衛隊、海上保安庁、医療機関等 約90機関600名
4. 住民参加：避難住民 約100名 栗野スポーツセンター、黒河小学校で実施

<訓練の特徴>

- ・行政と自主防等による避難所での新型コロナウイルス感染症対策訓練
- ・自主防災組織等による救出救助訓練、消防、警察、自衛隊等による土砂埋没・倒壊建物救出訓練
- ・大型旅客船事故に係る新型大型巡視船の救出救助と県内DMAT隊によるトリアージ訓練

[令和2年度福井県総合防災訓練の様子]



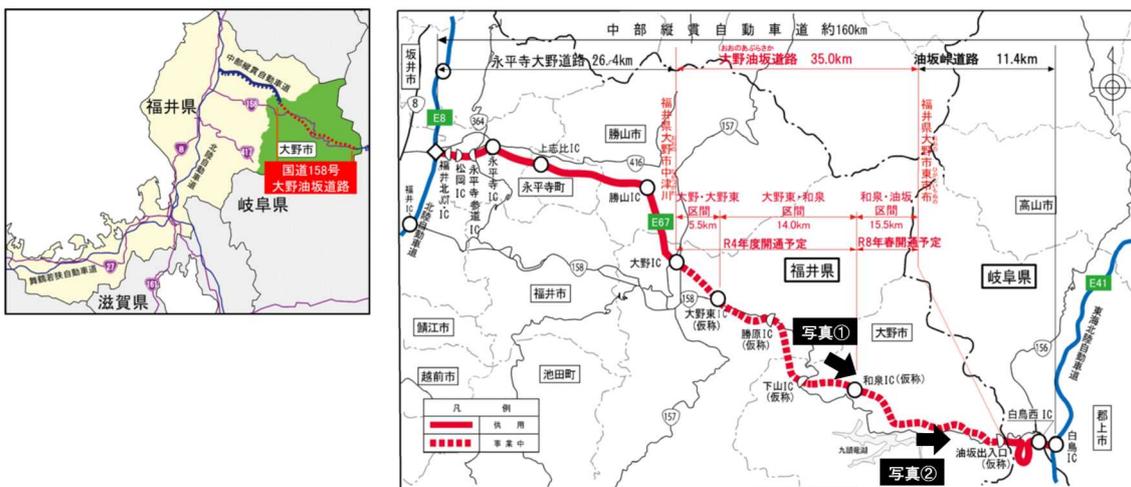
出典：令和2年度福井県総合防災訓練, 福井県 (<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kikitaisaku/kikitaisaku/r2fukuikenkunren.html>)

■取り組み事例 中部縦貫自動車道の整備促進【近畿地方整備局】

○中部縦貫自動車道 大野油坂道路事業の推進

中部縦貫自動車道は、長野県松本市を起点に飛騨、奥越地方を通過し、福井県福井市に至る約160kmの高規格道路（自動車専用道路）であり、中央自動車道長野線、東海北陸自動車道、北陸自動車道を相互に連絡して広域交通の円滑化を図ることを目的としている。

大野油坂道路は、中部縦貫自動車道の福井県域を構成し、高速道路ネットワークの形成、異常気象時の交通の確保、文化・地域の資源を生かした地域の活性化を目的とした自動車専用道路である。



[川合地区付近]



[上半原地区付近]



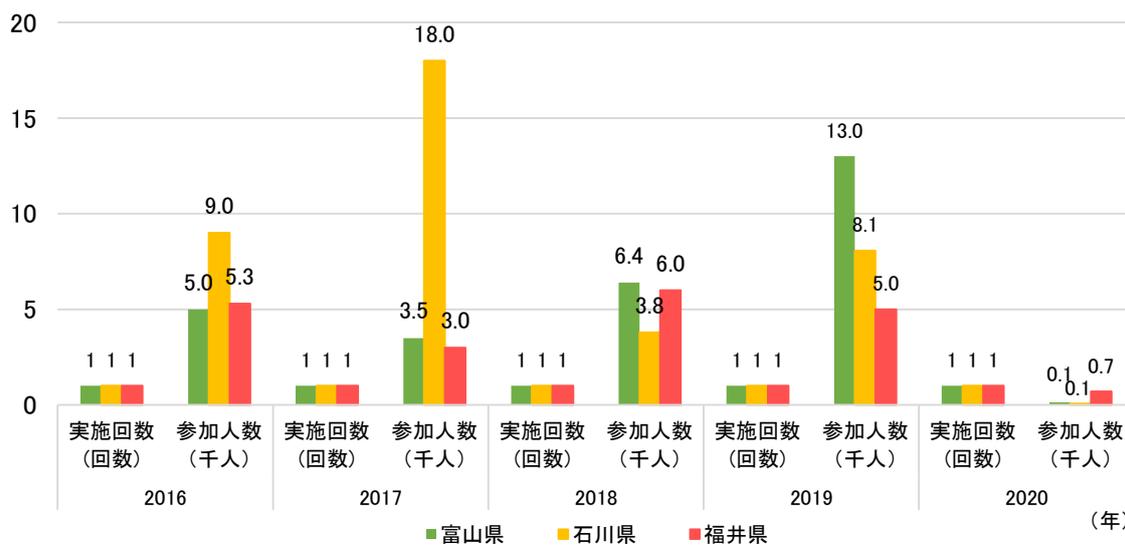
出典：記者発表資料(令和3年4月27日), 近畿地方整備局福井河川国道事務所 (<https://www.kkr.mlit.go.jp/fukui/press/r03/pdf/2021042701.pdf>)

(2) 計画の進捗状況

■モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

北陸圏における広域的な防災訓練の実績は、下図の通りとなっている。また、2020年(令和2年)の実施状況は下記の通りとなっている。

- ・富山県では、滑川市にて実施され、約140人が参加している。
- ・石川県では、金沢市にて実施され、約80人が参加している。
- ・福井県では、敦賀市にて実施され、約700人が参加している。



出典：北陸地方整備局「実施状況把握表」

図 49 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

(2021年8月末時点のデータ)

2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進することを目的としている。

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

① 地域資源を活かした観光拠点の形成

○ぶり街道推進協議会【富山市】

- ・PR動画制作事業（構成市の観光地を巡り、特産品を紹介する旅動画を制作し、YouTubeチャンネルに投稿）
- ・誘客キャンペーン事業（企業向け会員制サイトに特設ページを開設し、宿泊補助キャンペーンを実施）

○「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

- ・世界文化遺産登録に向け、調査・研究等
- ・世界遺産登録推進シンポジウム開催

○「近世高岡の文化遺産群」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

- ・世界文化遺産登録に向けた調査・研究等

○「城下町金沢の文化遺産群と文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県】

- ・構成資産の理解を深める事業の実施
- ・加賀藩主前田家墓所環境整備（H22～）
- ・城下町金沢の文化遺産群と文化的景観関連視察セミナー

○「霊峰白山と山麓の文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県】

- ・構成資産の理解を深める事業の実施
- ・白峰伝統的建造物群保存地区修理・修景（H29～）

【福井県】

- ・構成資産の価値を高める事業の実施
- ・中世における石の土木史研究会を実施

○恐竜溪谷 100 万人構想【福井県】

- ・夏の企画展の実施
- ・冬の企画展の実施
- ・第4次恐竜化石発掘調査

○歴史的風致維持向上計画【金沢市】

- ・歴史的風致形成建造物の追加指定
- ・軽微な変更を届出

○クルーズ船の受入環境整備【北陸地方整備局、石川県】

- ・金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業の推進

- 石川県都市公園の整備（金沢城公園）【石川県】
 - ・金沢城公園第3期整備（計画期間：H27～R3）鼠多門・鼠多門橋の復元整備完了、石垣の保全対策に着手
 - ・入園者数：120万人
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】
 - ・新幹線効果を北陸圏全体に広げるために、自治体等が外国人観光客の更なる獲得を目指すための取り組みを検討する際の参考となるガイドライン（案）を作成

② 旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出

- エコツーリズム推進事業【石川県】
 - ・エコツーリズム、ヘルスツーリズムなどの「ニューツーリズム」を統括したパンフレットの配布
- グリーンツーリズムの推進
 - 【富山県】
 - ・「とやま帰農塾」を県内3市町で開催
 - ・8講座、2泊3日（1泊2日）、53名参加 ※オンラインでの開催を含む
 - ・子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業
 - モデル地域の受入
 - ・1市 9校 623名
 - 【石川県】
 - ・農家民宿開業講座（オンラインに切り替え個別相談）の実施
 - 受講者数：25名（25回開催）
 - ・規制緩和により開業した農家民宿数：87軒
- 商店街における、観光客のショッピング環境整備・インバウンド対応拠点整備【中部経済産業局】
 - ・協同組合加賀ターミナルセンターに対して、駅前にある商業施設内を整備する事業を支援。（中小企業経営支援等対策費補助金（商店街活性化・観光消費創出事業））
- 観光地域づくり法人（DMO）の活動促進にかかる人材育成【北陸信越運輸局】
 - ・有識者による研修会や意見交換等、DMOの活動を促進するためのセミナーを実施

③ 国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり

- 観光情報の提供【石川県観光連盟】
 - ・観光客に対する情報提供の実施
- 受入環境整備事業
 - 【北陸信越運輸局】
 - ・公衆無線LANの整備を支援（金沢市、南砺市）
 - ・多言語案内標識の整備を支援（富山市、氷見市、七尾市）
 - ・公衆トイレの洋式化等の整備を支援（七尾市、南砺市）

- ・外国人観光案内所の整備・機能向上の取り組みを支援（富山市）
- ・観光拠点情報・交流施設の整備・改良の支援（南砺市、七尾市）
- ・感染症対策機器の整備を支援（一般社団法人ななお・なかのとDMO、はくい市観光協会）

【中部運輸局】

- ・多言語案内標識の整備を支援（坂井市）
- ・公衆トイレの洋式化等の整備を支援（坂井市、敦賀市、小浜市）
- ・多言語翻訳機器の整備を支援（敦賀市）

○手ぶら観光の推進【北陸信越運輸局、中部運輸局】

- ・手ぶら観光カウンター数の増加及び手ぶら観光ネットワークの充実化に向け、自治体等に対し積極的な働きかけを行い、空港、鉄道駅、宿泊施設、商業施設等へのカウンターの設置を促進

- ・県別カウンター認定数（令和2年度新規）：福井県1ヶ所
- ・県別カウンター累計数（令和2年度末現在）：富山県1ヶ所、石川県5ヶ所、福井県10ヶ所

○「道の駅」相互の連携・交流の促進【富山県】

- ・各道の駅において、無料公衆無線LANの設置を検討
- ・無料公衆無線LANの設置駅数：14駅

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

① 多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化

○クルーズ船の誘致促進

【富山県】

- ・クルーズ船社、旅行会社等への誘致活動等の充実
- ・海外船社等を対象とした招請事業の実施
- ・歓迎式典、花火の打上げ等への支援、物販コーナー、観光案内所等の設置⇒寄港中止のため、実施せず

【石川県】

- ・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備、クルーズ人口拡大に向けた情報発信

※海外見本市出展や海外船社訪問・招聘事業ができなかった一方で、クルーズ業界誌を通じて金沢港を継続的にPR

※新型コロナウイルス感染症の影響により予定されていたクルーズ全てがキャンセル

○訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業【中部運輸局】

- ・令和2年度訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業において、福井にて滞在コンテンツを造成
- ・1つの事業でコンテンツを計4本造成

○ナイトタイムエコノミー推進にかかるコンテンツ造成事業【北陸信越運輸局】

- ・石川・富山にて訪日外国人を対象としたコンテンツを計11本造成

○東海北陸自動車道、舞鶴若狭自動車道等の高規格道路網や、富山高山連絡道路、金沢能登連絡道路等の整備【中日本高速道路株式会社、北陸地方整備局 他】

- ・東海北陸自動車道 城端SA～福光IC間 4車線化（R2.11）

- ・富山高山連絡道路（猪谷楡原道路・大沢野富山南道路）の整備促進

○広域観光ルートの構築

【富山県】

- ・海外の旅行会社・メディア等を招聘し純広告を実施
- ・海外旅行会社・メディア等を対象としたオンライン観光説明会・セミナーを開催

【石川県】

- ・「新たなゴールデンルート」の定着促進に向け、認知度の向上を図るため、以下の事業を実施
 - ・海外有力旅行メディアを活用した記事広告
 - ・沿線マップ（英語）の制作
 - ・国内ランドオペレーターとの商談会

【福井県】

- ・デジタルメディアを活用した海外向けプロモーションを実施（フランス、イギリス向け福井・滋賀旅行記事、タイ向けHP「From Japan」への県内観光地紹介等）
- ・関西観光連盟等と連携し、複数の海外旅行誌に、大阪、京都、福井等の関西周遊ルートを紹介（National Geographic Traveller FOOD（英）、Petit Fute（仏）等）
- ・新幹線開業に向けた観光施設でのインバウンド向けコンテンツを造成 3か所（みくに隠居処、若州忍者道場、美松）

【新潟県】

- ・「GCP Tokyo-Osaka via Hokuriku 戦略的情報発信事業」で、ロンリープラネットを含む有力メディアに記事を掲載し、情報発信を実施（対象市場：欧米豪他）
- ・記事掲載4メディア（欧米3メディア：22,980PV、タイ1メディア：10,186リーチ（FaceBook））

【長野県】

- ・北陸新幹線を活用した官民広域連携事業で、海外有力メディアを活用した記事広告、沿線マップの制作、国内ランドオペレーターとの商談会を実施

【環白山広域観光推進協議会】

- ・プラチナルート白山周遊キャンペーン（霊峰白山を中心に、白山白川郷ホワイトロードを軸とした周遊ルート）のPR
- ・PRパンフレット・ポスターの作成

<富山県と連携した取り組み>

- ・北陸新幹線・富山空港発着便を活用した観光ルートのPR
- ・NEXCO中日本と連携したドライブプランを販売

【滋賀県】

- ・北陸新幹線を活用した広域連携事業において沿線マップ制作、海外有力旅行メディアを活用した情報発信、国内LOP商談会を実施し、認知度の向上を図った。
- ・国内LOP商談会開催回数1回、沿線マップ滋賀県納品部数1,000部

【北陸信越運輸局】

- ・「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、WEB及びSNSによる広告、沿線マップの制作の他、商談会を行い認知度の向上を図った。

■取り組み事例 石川県都市公園の整備（金沢城公園）【石川県】

<概要>

金沢城の歴史は、天文15(1546)年、本願寺による金沢御堂の創建に始まります。天正11(1583)年に前田利家が入城し、本格的な城づくりが始まり、加賀藩前田家百万石の居城として発展した。

明治以後は陸軍の拠点として、終戦から平成7(1995)年までは金沢大学のキャンパスとして利用され、金沢大学の移転後、平成13(2001)年9月に「金沢城公園」として、金沢御堂の創建から450余年を経て、一般に開放された。

平成18(2006)年度から平成26(2014)年度までの第二期整備事業では、河北門の復元、いもり堀の水堀化、橋爪門二の門の復元、玉泉院丸庭園の再現などの各整備事業を完成させてきた。

引き続き、城郭としての魅力を高めるため、平成27年12月に策定された第三期整備計画に基づき、平成29年度には、鶴の丸休憩館を整備、令和2年7月には、鼠多門・鼠多門橋の復元整備が完了した。現在、二の丸御殿の復元整備に向けた取り組みを進めている。

[金沢城公園全体図]



[復元整備された鼠多門・鼠多門橋]



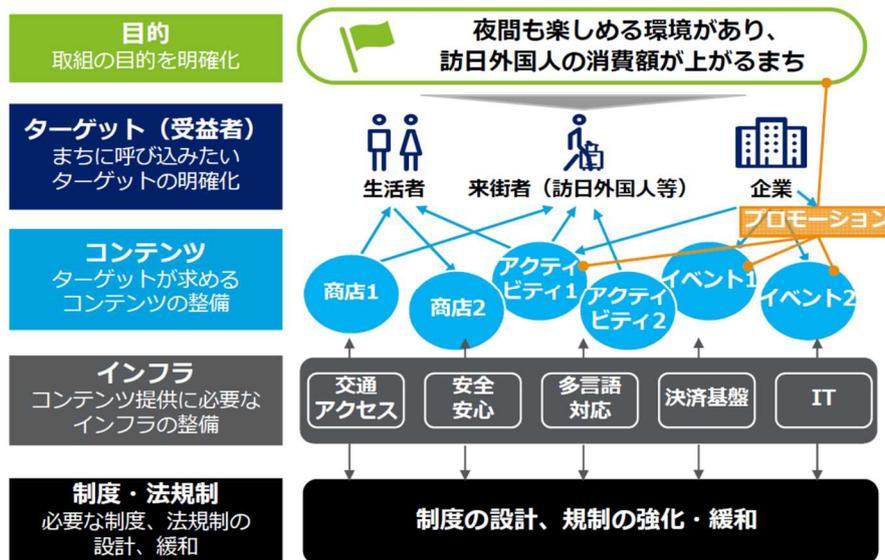
出典：金沢城公園の整備について、石川県 (<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kouen/siro/kanazawaajyo.html>)

■取り組み事例 ナイトタイムエコノミー推進にかかるコンテンツ造成事業【北陸信越運輸局】

<概要>

ナイトタイムエコノミーとは、18時から翌日朝6時までの活動を指し、地域の状況に応じた夜の楽しみ方を拡充し、夜ならではの消費活動や魅力創出をすることで、経済効果を高めることを目標としている。

▶訪日外国人を対象としたコンテンツ：計11本造成



[造成したコンテンツの例]

富山県西部地区の自然・食資源を活かした新たなナイトタイムコンテンツ造成事業

地域名	コンテンツの名称	概要
氷見市	定置網漁と朝セリ見学＋漁師めし	栄養豊かで「天然のいけす」と呼ばれる富山湾で、サステイナブルな（持続可能な）漁業として注目の定置網漁を船上から間近で見学した後、氷見の魚市場に移動してセリを見学。その後、漁師も利用する食堂で、市場直送の魚介を使った朝食を臨場感と共に味わっていただく。
高岡市・砺波市	伝統産業工場見学とマイぐい呑みを使って日本酒やウイスキーと富山の食を堪能	高岡市の伝統産業「高岡銅器」のメーカーで、「曲がる錫の器」が世界的にも有名な「能作」の工場を見学し、実際に金属铸造を体験して「錫のぐい呑み」を製作。その後、砺波市の「若鶴酒造」にて、日本酒と北陸唯一のウイスキー製造を見学。「若鶴酒造」での富山の旬な食材を活かした夕食と地酒を、錫のぐい呑みとともに堪能していただく。
高岡市	高岡鋳物発祥の地「金屋町」で息づく匠の技と文化を体感	金屋町は高岡市でも最も古い町で、高岡鋳物発祥の地として大いに栄えた。石畳の道と格子造りの古い家並みが見事に調和し、2012年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。四津川製作所が金屋町に古民家を改修しオープンしたホテル「金ノ三寸」に泊まり、富山の旬の食材を活かした食事、伝統工芸を育んできた風情ある街並み金屋町と山町筋の街並み散策を楽しんでいただく。

出典：ナイトタイムエコノミー 推進に向けたナレッジ集, 観光庁 (<https://www.mlit.go.jp/common/001279567.pdf>)

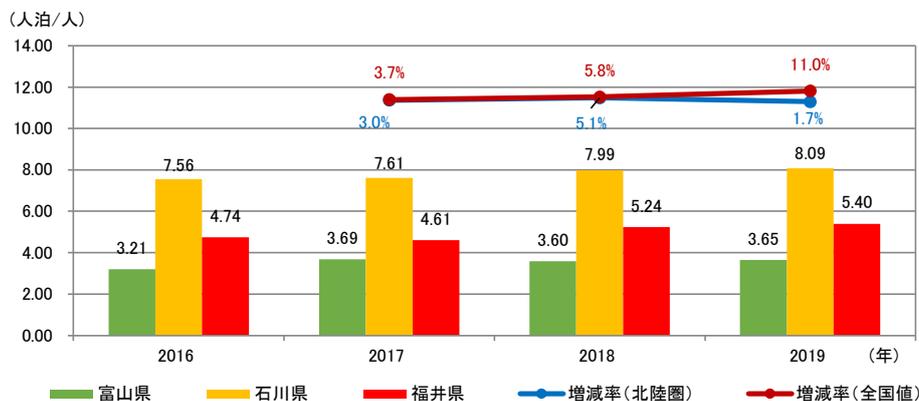
ナイトタイムエコノミー推進にかかるコンテンツ造成事業, 北陸信越運輸局 (<https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/hrt54/sightseeing/nighttime.html>)

(3) 計画の進捗状況

1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

■モニタリング指標：宿泊者数（人口1人あたり延べ宿泊者数）

北陸圏における2019年(令和元年)の人口1人あたり延べ宿泊者数は、2018年(平成30年)と比較して約1.7%増加している。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年(令和2年)は大幅な減少が予想される。



※増減率は対前年比

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図 50 宿泊者数（人口1人あたり延べ宿泊者数）の推移

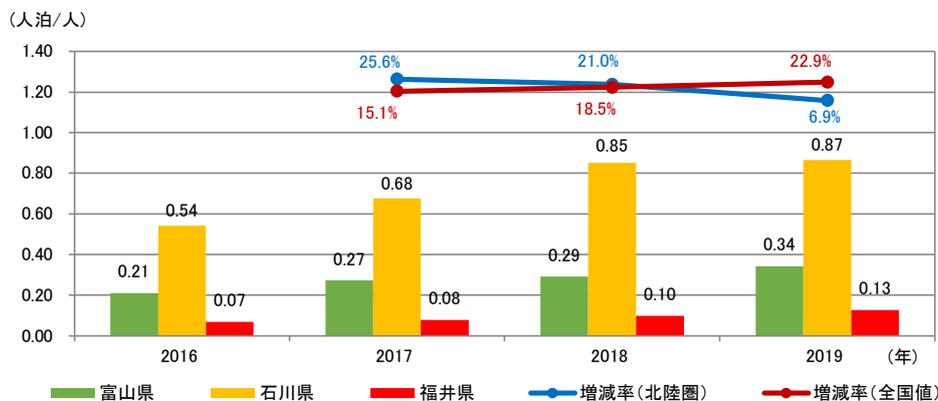
(2021年8月末時点の公表データ)

2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

■モニタリング指標：①宿泊者数（人口1人あたり延べ宿泊者数）※(1)と同じ指標のため省略

■モニタリング指標：②外国人宿泊者数（人口1人あたり延べ外国人宿泊者数）

北陸圏における2019年(令和元年)の人口1人あたり延べ外国人宿泊者数は、2018年(平成30年)と比較して約6.9%増加している。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年(令和2年)は大幅な減少が予想される。



※増減率は対前年比

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

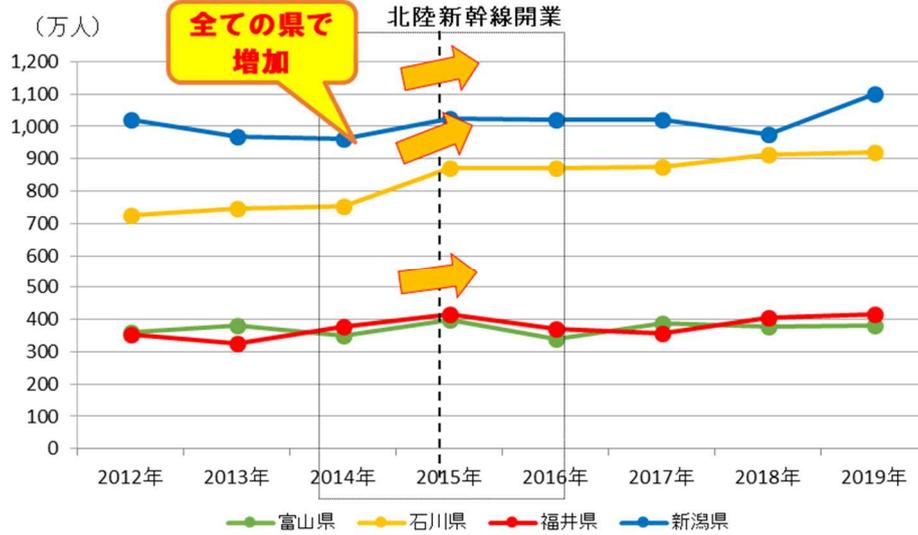
図 51 外国人宿泊者数（人口1人あたり延べ外国人宿泊者数）の推移

(2021年8月末時点の公表データ)

参考：延べ宿泊者数の推移

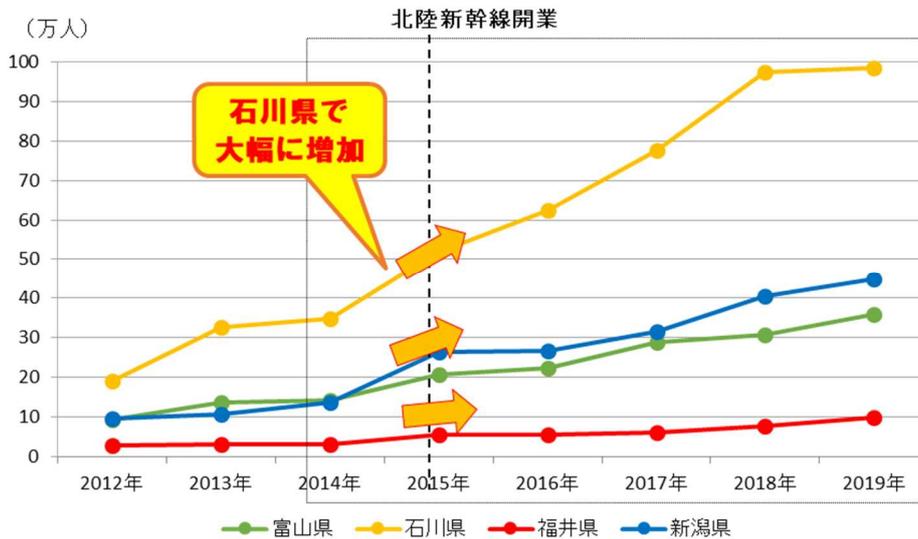
北陸新幹線開業後の日本人・外国人延べ宿泊者数は3県全てにおいて増加。特に石川県の外国人延べ宿泊者数が大幅に増加。

■日本人延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

■外国人延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

北陸圏広域地方計画の推進について
令和2年度の取り組み
令和 年 月

北陸圏広域地方計画推進室
〒950-8801 新潟市中央区美咲町 1-1-1
TEL 025-280-8880(代表)